

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成22年12月22日
【事業年度】	第52期（自平成21年10月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	コーアツ工業株式会社
【英訳名】	KOATSU KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白石 純孝
【本店の所在の場所】	鹿児島市伊敷五丁目17番5号
【電話番号】	(099)229-8181
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 遠矢 幸一
【最寄りの連絡場所】	鹿児島市伊敷五丁目17番5号
【電話番号】	(099)229-8181
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 遠矢 幸一
【縦覧に供する場所】	コーアツ工業株式会社 東京支店 (東京都港区浜松町一丁目21番4号君が淵会館4F) コーアツ工業株式会社 大阪支店 (大阪市淀川区西中島五丁目11番10号 第3中島ビル6F) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

(注) 上記のコーアツ工業株式会社大阪支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、会社が投資者の便宜を図るため任意に縦覧に供する場所として定めたものであります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第48期 平成18年9月	第49期 平成19年9月	第50期 平成20年9月	第51期 平成21年9月	第52期 平成22年9月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	10,931,293	10,650,545	7,612,327	11,954,531	9,412,209
経常損益 (千円)	20,518	44,189	631,143	233,068	11,262
当期純損益 (千円)	103,764	23,890	1,901,892	207,014	1,292,039
純資産額 (千円)	8,994,431	8,936,067	6,927,935	7,091,062	5,754,164
総資産額 (千円)	17,149,737	15,786,483	15,820,981	14,406,343	11,012,472
1株当たり純資産額 (円)	1,184.04	1,176.66	912.42	933.91	757.95
1株当たり当期純損益 (円)	13.66	3.15	250.45	27.26	170.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.4	56.6	43.8	49.2	52.3
自己資本利益率 (%)	1.1	0.3	24.0	3.0	20.1
株価収益率 (倍)	-	110.9	-	953.6	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	158,320	140,902	964,593	1,585,542	47,675
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	27,283	266,387	385,805	311,843	149,219
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	11,015	412,507	1,104,534	1,078,540	225,773
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	340,948	346,165	100,300	295,460	171,230
従業員数 [ほか、平均臨時雇用 者数] (人)	339 [37]	272 [29]	265 [25]	251 [21]	244 [20]

回次 決算年月	第48期 平成18年9月	第49期 平成19年9月	第50期 平成20年9月	第51期 平成21年9月	第52期 平成22年9月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	9,718,078	9,354,246	7,159,389	11,336,873	8,739,490
経常損益 (千円)	60,229	64,281	552,266	330,703	79,505
当期純損益 (千円)	63,867	4,738	1,656,758	117,960	1,420,302
資本金 (千円)	1,319,000	1,319,000	1,319,000	1,319,000	1,319,000
発行済株式総数 (株)	7,600,000	7,600,000	7,600,000	7,600,000	7,600,000
純資産額 (千円)	8,986,004	8,908,654	7,148,073	7,222,146	5,756,984
総資産額 (千円)	15,974,744	14,930,261	15,443,606	14,107,671	10,642,152
1株当たり純資産額 (円)	1,182.93	1,173.05	941.41	951.17	758.32
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	5.00	5.00	5.00
(うち、1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純損益 (円)	8.41	0.62	218.17	15.54	187.07
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.3	59.7	46.3	51.2	54.1
自己資本利益率 (%)	0.7	0.1	20.6	1.6	21.9
株価収益率 (倍)	-	559.4	-	1,673.6	-
配当性向 (%)	-	1,603.0	-	32.2	-
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者数] (人)	290 [37]	218 [29]	237 [24]	226 [16]	217 [16]

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
 3. 第48期、第50期、第52期の株価収益率及び配当性向は当期純利益がマイナスのため記載しておりません。  
 4. 平成21年9月期から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。

## 2【沿革】

昭和34年11月、(故)植村 近がコンクリート製品製造販売並びに工事の設計・施工とプレストレストコンクリート橋梁工事業を目的として南日本高圧コンクリート株式会社を設立いたしました。設立に当たっては、鹿児島県川内市御陵下町の川内工場、宮崎県都城市一萬城町の都城工場、熊本県宇土市三拾町の熊本工場を株式会社植村組から譲受けております。

事業の主なものは、土木の設計施工及び関連部材製品の製造販売であり、本社を鹿児島市郡元町に置き、地域営業及び工事施工を担当する事業所並びに製品の製造工場を順次配置してきました。

当社設立後の主な変遷は次のとおりであります。

年月	概要
昭和34年11月	株式会社植村組から鹿児島県川内市の川内工場、宮崎県都城市の都城工場、熊本県宇土市の熊本工場を譲受け、南日本高圧コンクリート株式会社を鹿児島市郡元町に設立。 熊本県宇土市三拾町に熊本営業所を設置。(現住所：熊本市水前寺)
昭和36年11月	福岡市奈良屋町に福岡営業所を設置。
昭和37年12月	本社を鹿児島市上荒田町に移転。
昭和38年10月	本社を鹿児島県川内市御陵下町に移転。
昭和44年11月	杭の打込工事を目的とする子会社 南日本基礎工業株式会社(平成19年10月1日付で当社に吸収合併)を設立。
昭和45年3月	川内工場を鹿児島県川内市陽成町に移転。(平成18年12月閉鎖)
昭和49年7月	宮崎市大塚山西に宮崎営業所を設置。(現住所：宮崎市潮見町)
昭和49年10月	鹿児島県始良郡横川町に横川第一工場を開設。(平成18年7月 コーアツ三谷セキサン株式会社に移管)
昭和50年2月	本社を鹿児島市伊敷町に移転。
昭和53年1月	東京都港区浜松町に東京事務所を設置。
昭和54年8月	鹿児島県始良郡横川町に横川第二工場を開設。(平成18年12月閉鎖)
昭和58年10月	沖縄県那覇市前島に沖縄営業所を設置。(現住所：沖縄県浦添市宮城)
昭和60年1月	福岡営業所を福岡支店に昇格し、福岡市中央区大名に移転。(現住所：福岡市中央区赤坂)
昭和60年8月	鹿児島県肝属郡高山町に大隅工場を開設。(現住所：鹿児島県肝属郡肝付町)
平成2年1月	コーアツ工業株式会社に商号変更。 大阪市中央区に大阪支店を設置。(現住所：大阪市淀川区西中島)
平成3年4月	熊本工場を熊本県下益城郡松橋町に移転。(現住所：熊本県宇城市松橋町)
平成3年6月	鹿児島県始良郡横川町に横川第三工場を開設。(平成16年9月閉鎖)
平成6年9月	佐賀県鳥栖市鍋田町に佐賀出張所を設置。
平成6年10月	東京事務所を東京支店に昇格。
平成6年12月	長崎市ダイヤランドに長崎出張所を設置。
平成8年12月	鹿児島県鹿屋市新栄町に鹿屋営業所を設置。(現住所：鹿児島県肝属郡肝付町)
平成9年3月	大分市西浜に大分営業所を設置。(平成21年3月閉鎖)
平成9年9月	横浜市中区不老町に横浜営業所を設置。(現住所：横浜市中区寿町)
平成10年4月	北九州市小倉北区浅野に北九州営業所を設置。(現住所：北九州市小倉南区志徳)
平成10年11月	土木建築構造物の維持補修の設計・施工を目的とする子会社 株式会社ケイテック(現・連結子会社)を設立。
平成10年12月	ISO9002を認証取得。
平成11年7月	当社株式を店頭登録。
平成11年10月	ISO9001を認証取得。 山口県吉敷郡小郡町に山口営業所を設置。(現住所：山口市緑町)
平成12年7月	長崎出張所を長崎営業所に昇格し、長崎市樺島町に移転。
平成13年5月	大阪証券取引所市場第二部及び福岡証券取引所に株式上場。
平成13年10月	ISO14001を認証取得。
平成14年10月	広島市中区上八丁堀に広島営業所を設置。(平成22年10月閉鎖)
平成15年6月	佐賀出張所を佐賀営業所に昇格し、佐賀市鍋島に移転。
平成15年7月	神戸市中央区磯部通に神戸営業所を設置。(平成20年3月閉鎖)
平成17年2月	健康食品等の販売を目的とするさつま郷本舗株式会社(現・連結子会社)を設立。

年月	概要
平成17年4月 平成18年4月 平成19年10月	酒類の製造、販売を目的とする霧島横川酒造株式会社（旧社名帖佐醸造(有)）（現・連結子会社）の出資持分の全部を取得。 愛知県春日井市に名古屋営業所を設置。（現住所：愛知県清須市一場） 連結子会社 南日本基礎工業株式会社を吸収合併。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社3社で構成され、プレストレストコンクリート（以下「PC」という。）及び一般コンクリートを用いる土木・建築工事の請負、設計、施工、監理を中心に、PC製品及び一般コンクリート製品の製造及び販売、型枠の賃貸、健康食品等の販売及び不動産の賃貸の事業を行っております。

各事業における当社グループ各社の位置付け等は次のとおりであります。

（建設事業）

当事業は、一般土木の施工と違い、当社を中心とした橋梁工事部門と基礎工事部門及び連結子会社(株)ケイテックを中心とした橋梁・各種構造物の補修工事部門にて事業活動を行っております。

また、当社においては、個人住宅の分譲及び施工工事、不動産の販売も行っております。

（コンクリート製品事業）

当事業は、当社にて製造したPC関連を中心としたコンクリート製品及び一般土木用コンクリート製品の販売、同製品の連結子会社(株)ケイテックにおける販売、当社における消波・根固用として使用される土木用ブロックの鋼製型枠の賃貸の各事業を行っております。

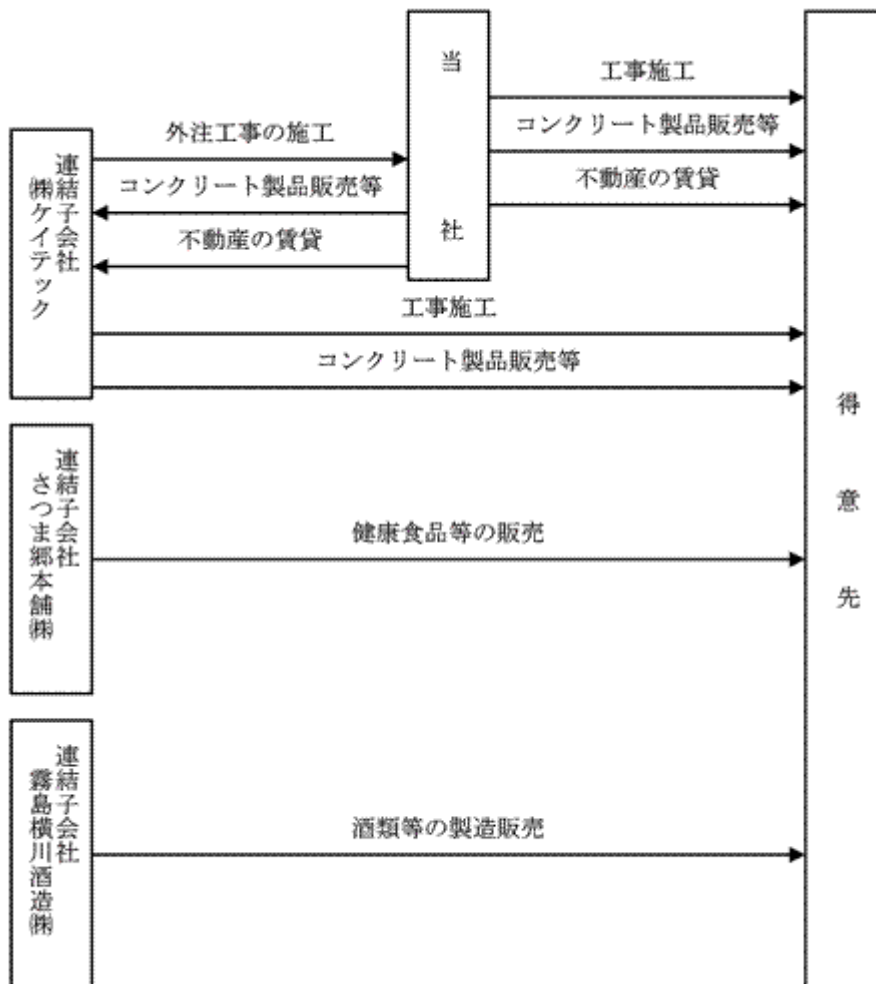
（食品事業）

当事業は、連結子会社さつま郷本舗(株)における健康食品等及び焼酎等アルコール類の販売、連結子会社霧島横川酒造(株)における焼酎等アルコール類の製造販売の事業を行っております。

（不動産賃貸事業）

当事業は、当社にてアミューズメント施設及びホテル施設を主体とした不動産の賃貸事業を行っております。

事業系統図を示すと、次のとおりであります。



## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被 所有者割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
株式会社ケイテック	福岡市中央区	45,000	建設事業 コンクリート製 品事業	100.0	-	コンクリート製品の販売 工事の発注 事務所の賃貸 役員の兼任等...有
さつま郷本舗株式会 社	鹿児島県 鹿児島市	30,000	食品事業	100.0	-	事務所の賃貸 役員の兼任等...有
霧島横川酒造株式会 社	鹿児島県 霧島市	83,000	食品事業	100.0	-	債務保証 資金の貸付 役員の兼任等...有

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	196 [ 12 ]
コンクリート製品事業	19 [ 3 ]
食品事業	9 [ 3 ]
不動産賃貸事業	- [ - ]
全社(共通)	20 [ 2 ]
合計	244 [ 20 ]

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、[ ]書きは外書で、臨時従業員の最近1年間の平均雇用人員を記載しております。なお、臨時従業員の平均雇用人員は、期中における総就労時間数を期中所定労働時間数(1人1日8時間換算)で除したものを期末従業員数として算出しております。

2. 不動産賃貸事業は、全社部門が統括しております。

## (2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
217 [ 16 ]	42.9	15.5	4,530,973

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、[ ]書きは外書で、臨時従業員の最近1年間の平均雇用人員を記載しております。なお、臨時従業員の平均雇用人員は、期中における総就労時間数を期中所定労働時間数(1人1日8時間換算)で除したものを期末従業員数として算出しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

現在、労働組合は結成されておりませんが労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

(注) 「第2 事業の状況」における記載金額には、消費税等は含まれておりません。

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の景気対策の効果と好調なアジア経済の影響を受け一部企業の業績回復が見られるものの、円高、デフレ、雇用情勢及び個人消費の低迷により先行き不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、政権交代により公共投資の見直し等があり公共事業の発注はいままで以上に厳しい状況であります。さらに民間企業における設備投資は、先行き不透明な状況により抑制傾向で推移しており厳しい受注環境が続いております。

このような中、当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ。)は当期経営基本方針として「取引先のニーズに応えた品質の保証により、受注環境の向上を図り効率的な組織の構築と業務改善で企業価値を高める。」を掲げ、公共工事につきましては発注工事の内容を精査し収益性の高い物件獲得へ向けた受注活動を行ってまいりました。また、民需中心の基礎工事及び建築工事につきましては受注体制の拡充を図り、受注の拡大に努めてまいりましたが、売上高におきましては94億12百万円と前連結会計年度に比し25億42百万円(21.3%減)の減収となりました。工事原価、販売費及び一般管理費とともに人件費を中心に原価の圧縮、費用の削減に努めましたが、売上高の減少の影響が大きく経常利益は11百万円と前連結会計年度に比し2億21百万円(95.2%減)の減益となりました。

当期純損失につきましては、事業の見直しに伴い不動産賃貸事業における資産の売却計画が決定したこと及び土地の使用目的の変更等に伴う減損損失、ならびに独占禁止法違反に伴う課徴金等を特別損失に計上したことにより12億92百万円(前連結会計年度は当期純利益2億7百万円)となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### a. 建設事業

当連結会計年度における建設事業の完成工事高は、78億34百万円と前連結会計年度に比し24億17百万円(23.6%減)の減収となりました。主な完成工事は、沖縄県 伊良部大橋橋梁整備第3期工事(上部工その2)7億55百万円、中国地方整備局 尾道・松江自動車道六ツ宗川橋PC上部工 6億46百万円、鉄道建設・運輸施設整備支援機構 九州新幹線(鹿児島)古閑橋橋りょう外1箇所(PC桁) 5億50百万円等であります。完成工事高の減少に伴い営業利益は3億81百万円となり、前連結会計年度に比し3億21百万円(45.7%減)の減益となりました。

#### b. コンクリート製品事業

当連結会計年度におけるコンクリート製品事業の売上高は、11億77百万円と前連結会計年度に比し1億68百万円(12.5%減)の減収となりましたが、自社製品の製造原価の圧縮により営業利益は55百万円と前連結会計年度に比し20百万円(57.5%増)の増益となりました。

#### c. 食品事業

当連結会計年度における食品事業の売上高は2億7百万円と前連結会計年度に比し、41百万円(25.4%増)の増収となりましたが、霧島横川酒造(株)の減価償却費等の負担が大きく、さらに販売費及び一般管理費の増加により営業損失は77百万円となりました(前連結会計年度は営業損失76百万円)。

#### d. 不動産賃貸事業

当連結会計年度における不動産賃貸事業の売上高は1億92百万円と前連結会計年度に比し、1百万円(0.7%増)の微増となりましたが、減価償却費が減少したため、営業利益は43百万円となり、前連結会計年度に比し11百万円(37.3%増)の増益となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、期末における未成工事支出金等の棚卸資産が減少したものの、税金等調整前当期純利益が大幅に減少し、仕入債務の減少及び長期借入金等の返済による支出があったことから前連結会計年度に比し1億24百万円の減少となり、当連結会計年度末は1億71百万円となりました。



(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は、マイナス47百万円と前連結会計年度に比し16億33百万円の減少となりました。これは未成工事支出金等の棚卸資産が12億44百万円減少したものの、税金等調整前当期純損失が12億35百万円と前連結会計年度に比し14億43百万円悪化したほか、工事未払金等の仕入債務が13億75百万円、未成工事受入金が7億59百万円減少したことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は、1億49百万円と前連結会計年度に比し4億61百万円の増加となりました。これは固定資産の取得に係る支出が2億93百万円減少したほか、土地等の固定資産の売却による収入が92百万円となったことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は、マイナス2億25百万円と前連結会計年度に比し8億52百万円の増加となりました。これは短期借入金の返済に係る支出が7億64百万円、長期借入金の返済に係る支出が89百万円減少したことが主な要因であります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	単位	製品生産量	前期比(%)
建設事業	-	-	-
コンクリート製品事業	t	10,487	3.2
食品事業	-	144,828	41.6
不動産賃貸事業	-	-	-

(注) 当社グループのコンクリート製品事業及び食品事業では、生産実績を金額で表示することが困難であります。したがって、コンクリート二次製品の製造は生産重量をもって、また酒類の製造は生産容量をもって生産実績としております。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)
建設事業	5,201,888	32.1
コンクリート製品事業	1,151,893	18.1
食品事業	-	-
不動産賃貸事業	-	-
合計	6,353,782	29.9

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
建設事業	7,834,891	23.6
コンクリート製品事業	1,177,723	12.5
食品事業	207,412	25.4
不動産賃貸事業	192,181	0.7
合計	9,412,209	21.3

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績と総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

前連結会計年度			当連結会計年度		
相手先	金額(千円)	割合(%)	相手先	金額(千円)	割合(%)
鹿児島県	2,065,727	17.3	鹿児島県	1,920,621	20.4
国土交通省	1,560,683	13.1			

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

受注高、売上高、繰越高及び施工高

第51期（自平成20年10月1日至平成21年9月30日）

種類別	前期繰越高 (千円)	当期受注高 (千円)	計(千円)	当期売上高 (千円)	次期繰越高			当期施工高 (千円)
					手持高 (千円)	うち施工高(千円)	%	
建設事業								
橋梁工事	7,332,924	6,308,088	13,641,013	8,886,426	4,754,587	23.8	1,132,764	6,761,701
基礎工事	43,040	657,898	700,938	640,948	59,990	26.9	16,155	652,238
建築工事	115,248	313,507	428,755	309,605	119,150	39.2	46,648	333,089
計	7,491,213	7,279,494	14,770,707	9,836,980	4,933,727	24.2	1,195,568	7,747,028
コンクリート製品事業								
製品販売	146,925	1,334,252	1,481,177	1,291,540	189,636	-	-	-
型枠賃貸	6,235	11,972	18,207	16,459	1,747	-	-	-
計	153,160	1,346,224	1,499,384	1,308,000	191,383	-	-	-
不動産賃貸事業	-	-	-	191,893	-	-	-	-
合計	7,644,373	8,625,718	16,270,091	11,336,873	5,125,111	-	1,195,568	7,747,028

第52期（自平成21年10月1日至平成22年9月30日）

種類別	前期繰越高 (千円)	当期受注高 (千円)	計(千円)	当期売上高 (千円)	次期繰越高			当期施工高 (千円)
					手持高 (千円)	うち施工高(千円)	%	
建設事業								
橋梁工事	4,754,587	4,252,368	9,006,956	6,719,571	2,287,385	2.0	45,810	5,632,616
基礎工事	59,990	531,938	591,928	515,048	76,880	60.8	46,764	545,657
建築工事	119,150	72,357	191,507	144,647	46,860	23.7	11,100	109,099
計	4,933,727	4,856,665	9,790,392	7,379,267	2,411,125	4.3	103,674	6,287,374
コンクリート製品事業								
製品販売	189,636	1,118,904	1,308,541	1,147,090	161,450	-	-	-
型枠賃貸	1,747	22,233	23,981	19,878	4,102	-	-	-
計	191,383	1,141,138	1,332,522	1,166,968	165,553	-	-	-
不動産賃貸事業	-	-	-	193,253	-	-	-	-
合計	5,125,111	5,997,804	11,122,915	8,739,490	2,576,678	-	103,674	6,287,374

(注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注高にその増減高が含まれております。

2. 次期繰越高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。

3. 当期施工高は受注金額×進捗度によって算出しており、(当期売上高+次期繰越高施工高-前期繰越高施工高)に一致します。

4. コンクリート製品事業の次期繰越高のうち施工高及び当期施工高は、受注生産と見込生産を併用しているため計数は把握できておりません。

5. 食品事業については、当社で事業を行っておりませんので、事業区分の記載は省略しております。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	合計 (%)
第51期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	橋梁工事	2.5	97.5	100.0
	基礎工事	100.0	-	100.0
	建築工事	90.5	9.5	100.0
第52期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	橋梁工事	9.9	90.1	100.0
	基礎工事	100.0	-	100.0
	建築工事	100.0	-	100.0

(注) 百分比は、請負金額比であります。

完成工事高

期別	区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	合計 (千円)
第51期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	橋梁工事	8,178,549	707,877	8,886,426
	基礎工事	-	640,948	640,948
	建築工事	430	309,175	309,605
	計	8,178,979	1,658,000	9,836,980
第52期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	橋梁工事	6,001,273	718,297	6,719,571
	基礎工事	-	515,048	515,048
	建築工事	29,500	115,147	144,647
	計	6,030,773	1,348,494	7,379,267

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

第51期 請負金額3億円以上の主なもの

- 九州地方整備局 熊本3号 田浦高架橋上部工 (P14~A2) 工事
- 鉄道建設・運輸施設整備支援機構 九州新幹線 (鹿児島) 梅林寺橋りょう外9箇所 (PCけた)
- 鉄道建設・運輸施設整備支援機構 成田高速線 甚兵衛機場橋りょう外10箇所 (PCけた)
- 鉄道建設・運輸施設整備支援機構 成田高速線 中外埜高架橋外6箇所 (PCけた)
- 神奈川県 主要地方道藤沢座間厚木線中津川左岸高架橋新設 (上部工) 工事
- 鹿児島県 道路改築工事 (青木18-4工区)
- 山口県 宇部湾岸線栄川大橋 (仮称) 橋りょう整備工事上部工第3工区
- 佐賀県 多良岳20号橋

第52期 請負金額3億円以上の主なもの

- 中国地方整備局 尾道・松江自動車道六ツ宗川橋PC上部工事
- 鉄道建設・運輸施設整備支援機構 九州新幹線 (鹿児島)、古閑橋りょう外1箇所 (PCけた)
- 名古屋高速道路公社 県道高速名古屋新宝線 竜宮工区PC上部工事
- 沖縄県 伊良部大橋橋梁整備第3期工事 (上部工その2)
- 厚木市 平成20年度中津川左岸堤防道路整備工事 (橋りょう上部工)

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

第51期			第52期		
相手先	完成工事高 (千円)	完成工事高総 額に対する割 合(%)	相手先	完成工事高 (千円)	完成工事高総 額に対する割 合(%)
鹿児島県	1,943,492	19.8	鹿児島県	1,702,962	23.2
国土交通省	1,560,683	15.9	国土交通省	833,790	11.4
鉄道建設・運 輸施設整備支 援機構	1,080,200	11.0	-	-	-

手持工事高(平成22年9月30日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
橋梁工事	2,087,048	200,336	2,287,385
基礎工事	-	76,880	76,880
建築工事	-	46,860	46,860
計	2,087,048	324,076	2,411,125

(注) 手持工事のうち請負金額3億円以上の主なものは、次のとおりであります。

鹿児島市	武武岡線道路築造工事(その11)	平成23年2月完成予定
鹿児島市	高麗通線道路築造工事(その20)	平成23年1月完成予定
鹿児島県	県単道路整備(交付金)工事(曾木大橋)	平成23年3月完成予定
NEXCO中日本	第二東名高速道路 浜北高架橋(PC上部工)西上り線	平成23年3月完成予定
鹿児島県	街路工事(東餅田21-1工区)	平成24年1月完成予定

### 3【対処すべき課題】

当社グループの位置する建設業界におきましては、中央官庁及び地方自治体が行う公共投資額は年々縮減されております。当社グループにおきましても受注高の減少に加えまして工事の収益性の低下といった問題に直面しております。また、当社は公正取引委員会よりの「国土交通省が関東地方整備局及び近畿地方整備局において発注する橋梁の新設工事」の件に関する独占禁止法違反の審決を受け入れました。

これに伴い、当社は是正処置として「公正取引委員会の審決に基づく通知」を全社員に社内イントラ(掲示板)にて掲示し、通知書の内容を確認する「社員確認書」を全社員より回収し公正取引委員会へ提出するとともに、該当する営業担当者に対する独占禁止法に関する研修や法務担当者による定期的(年間2回)な監査を行うなど必要な措置を講じました。

今後の展開につきましては、入札制度の変更に伴い、価格競争によらない入札にも対応できる体制作りにも今まで以上に努め、収益性の高い物件獲得へ向け受注活動を行ってまいります。食品事業につきましては、民間需要に対応すべく売上高の増加につながる営業体制を構築していきます。不動産事業につきましても、遊休地を含む資産の洗い出しを行い資産の有効活用を図ってまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項には以下のようなものがあります。なお、将来に関する事項が含まれておりますが、当連結会計年度末現在において判断したものであり、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

##### (1) 公共事業への依存について

当社グループの事業内容は主に建設事業であり、売上高の概ね8割～9割を公共工事で占めております。官公庁工事が多いことで資金の回収リスクは低いものの、予想を超える公共事業の削減が行われた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 取引先の信用リスクの悪化について

建設業においての民間工事については、多くの場合、工事目的物の引渡し時に多額の工事代金が支払われる条件で契約が締結されており、工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 資材価格や外注労務単価の高騰について

様々な要因で資材の購入価格や外注労務単価が高騰した際、請負金額に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) かし担保責任及び製造物責任について

品質管理には万全を期しておりますが、かし担保責任及び製造物責任による損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 現場での労災事故について

建設業は高所作業など危険作業が多く、産業界でも事故発生率は最も高い産業であり、当然のことではありますが、会社を挙げてゼロ災害に取り組んでおります。しかしながら、万一重大事故が発生した場合には、社会的影響は大きく、発注機関から指名停止を受けるなど、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) その他

当社は、公正取引委員会より「国土交通省が関東地方整備局及び近畿地方整備局において発注する橋梁の新設工事」の件に関して独占禁止法違反の審決の送達を受け、社内で慎重に検討の結果、審決の状況ならびに当社を取り巻く経営環境等を総合的に判断し、審決を受入れることにしました。これに伴い、発注者から一定期間の指名停止の処分を受け、さらに国土交通省から営業停止の処分を受けました。今後、当該違反に起因する損害賠償が発生することにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

当社における重要な契約は、プレストレストコンクリート（PC）工法に関する技術提携契約であり、その主なものは次のとおりであります。

契約提携先	提携内容	契約年月日
極東鋼弦コンクリート振興株式会社	フランス、フレッシュインターナショナルSTUP社のフレッシュ工法の非独占的再実施に関する技術援助の取得 (a) 同工法に使用するジャッキは契約先から有償貸与 (b) 同工法に使用する定着具は契約先から有償供与	昭和34年8月24日から 昭和57年7月22日まで （以後2年毎に更新）
株式会社シーシーエルジャパン	イギリス、シーシーエルシステム社のCCL工法に関する非独占的再実施権の取得 (a) 同工法に使用するジャッキは契約先から有償貸与 (b) 同工法に使用するPC鋼材及び定着装置は契約先から有償供与	昭和53年5月18日から 昭和54年5月17日まで （以後1年毎に更新）
株式会社エスイー	フランス、ソシエテ・デ・チュード・エ・デ・ツキップマン・ダ・ントルブリーズ社（通称 SEEE社）のSEEE工法に関する非独占的再実施権の取得 (a) 同工法に使用する定着装置付PC鋼材は契約先から有償供与	昭和57年4月1日から 平成3年4月1日まで （以後2年毎に更新）
大成建設株式会社	大成建設株式会社が開発した片持ち張出し工法（FCC工法に属する工法）に関する非独占的実施権の取得 (a) 同工法に使用する機器・部品及び部材のうち契約先が指定するものは有償供与 (b) PC鋼線は原則として契約先が指定するものを有償供与	昭和59年7月31日から 昭和62年7月30日まで （以後1年毎に更新）
ブイ・エス・エル・ジャパン株式会社	スイス、VSLインターナショナル社のVSLポストテンション工法に関する非独占的再実施権の取得 (a) 同工法に使用するPC鋼材及び定着装置は契約先から有償供与 (b) 同工法に使用したPC鋼材に基準を置き所定の再実施料を支払う	昭和62年7月1日から 平成6年6月30日まで （以後5年毎に更新）
アンダーソンテクノロジー株式会社	アメリカ、コンクリートテクノロジー社（通称 CTC社）のアンダーソンポストテンショニング工法に関する非独占的再実施権の取得 (a) 同工法に使用するジャッキは契約先から有償貸与 (b) 同工法に使用するPC鋼材及び定着具は契約先から有償供与	平成6年2月1日から 平成16年1月31日まで （以後5年毎に更新）

（注） 契約締結先のエスイー産業株式会社（現 株式会社エスイー）は、当社と原契約締結先の新構造技術株式会社から、契約の権利・義務を平成2年4月1日付で継承しております。

## 6【研究開発活動】

当社グループでは、長年にわたりプレストレストコンクリートやプレキャストコンクリートに関する豊富な経験と知識を生かして新製品や新工法、新素材の研究開発に取り組んでおります。

なお、当連結会計年度においては、特記すべき事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表作成に当たりましては、会計上の見積りを行う必要があり、貸倒引当金、退職給付引当金等の各引当金及び繰延税金資産等の計上につきましては、過去の実績や合理的方法により見積り判断して評価を行っております。

なお、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りとは異なる場合があります。

また、連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### (2) 当連結会計年度の財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は24億35百万円(前連結会計年度末は43億87百万円)となり、19億51百万円減少しました。これは、未成工事支出金の減少(13億31百万円から1億9百万円)が大きな要因であります。未成工事支出金の減少は前連結会計期間から工事契約に関する会計基準を適用したことに伴い工事進行基準適用工事が増加したことに加え、手持工事高が減少したことによるものであります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は85億76百万円(前連結会計年度末は100億19百万円)となり、14億42百万円減少しました。これは、主に有形固定資産が81億75百万円から70億47百万円に減少したことによるものであります。有形固定資産の減少の主な要因は、減価償却費(4億2百万円)、減損損失(6億86百万円)の計上によるものであります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は46億32百万円(前連結会計年度末は65億32百万円)となり、18億99百万円減少しました。これは、工事施工高の減少による支払手形・工事未払金等の減少(28億31百万円から14億55百万円)、手持工事高の減少及び工事進行基準適用工事的増加による未成工事受入金の減少(9億46百万円から1億87百万円)が大きな要因であります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は6億25百万円(前連結会計年度末は7億82百万円)となり、1億56百万円減少しました。これは、主に長期借入金減少(6億66百万円から5億18百万円)したことによるものであります。長期借入金の減少の主な要因は返済によるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は57億54百万円(前連結会計年度末は70億91百万円)となり、13億36百万円減少しました。これは、利益剰余金の減少(44億76百万円から31億46百万円)が大きな要因であります。利益剰余金の減少は当期純損失(12億92百万円)の計上によるものであります。

### (3) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### (売上高)

当連結会計年度の売上高は94億12百万円と前連結会計年度に比し25億42百万円(21.3%減)の減収となりました。売上高の分析につきましては、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要(1) 業績」をご参照ください。

#### (営業利益)

工事原価、販売費及び一般管理費ともに人件費を中心に原価の圧縮、費用の削減に努めましたが、売上高の減少の影響が大きく営業利益は37百万円と前連結会計年度に比し2億17百万円(85.2%減)の減益となりました。

#### (当期純利益)

当期純損失につきましては、減損損失及び課徴金等を特別損失に計上したことにより、12億92百万円(前連結会計年度は当期純利益2億7百万円)となりました。

### (4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と分析につきましては、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。



### 第3【設備の状況】

(注) 「第3 設備の状況」における記載金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は、83百万円であります。事業の種類別セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(建設事業)

当連結会計年度は、橋梁桁架設機等(門型クレーン)を中心に32百万円の投資を行いました。

(コンクリート製品事業)

当連結会計年度は、製品の型枠改造を中心に4百万円の投資を行いました。

(食品事業)

当連結会計年度は、子会社(霧島横川酒造株)において焼酎の充填機をリース機械装置として12百万円の投資を行いました。

(不動産賃貸事業)

当連結会計年度は、不動産賃貸事業において設備投資は行っておりません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (人)
			建物・ 構築物	機械・運 搬具・工 具器具備 品	土地		リース 資産	合計	
					面積(m <sup>2</sup> )	金額			
本社 (鹿児島県鹿児島市)	-	管理・営 業・工事 統括	199,853	4,079	3,282	297,396	-	501,329	128 [3]
機材センター (鹿児島県薩摩川内 市)	建設事業	工事・機 材保管設 備	31,635	244,203	61,961	625,082	-	900,922	24 [7]
熊本工場 (熊本県宇城市)	建設事業 及びコン クリート 製品事業	生産設備	143,797	37,898	76,100	617,516	-	799,212	5 [1]
大隅工場 (鹿児島県肝属郡)	コンク リート製 品事業	生産設備	27,952	24,686	32,270	492,958	-	545,597	7 [2]
南栄事業所 (鹿児島県鹿児島市)	建設事業	工事・機 材保管設 備	8,420	27,025	7,583	37,538	-	72,984	24 [1]
ガラッパーク (鹿児島県薩摩川内 市)	不動産賃 貸事業	アミュー ズメント 施設	180,743	-	19,915	507,908	-	688,652	- [-]
ホテルグリーンヒル (鹿児島県薩摩川内 市)	不動産賃 貸事業	ホテル施 設	710,240	7,249	37,925	374,620	-	1,092,109	- [-]

(注) 上記本社は、全社的業務並びに建設事業、コンクリート製品事業、不動産賃貸事業の共通業務を行っております。

## (2) 子会社

平成22年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				建物・構築物	機械・運搬具・工具器具備品	土地		リース資産		合計
						面積(m <sup>2</sup> )	金額			
霧島横川酒造(株)	本社 (鹿児島県霧島市)	食品事業	管理・生産設備	179,022	21,866	9,104	9,148	11,574	221,612	8 [3]

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定は含まれておりません。
2. 提出会社は建設事業のほかにコンクリート製品事業及び不動産賃貸事業を営んでおりますが、一部の設備については建設事業又は共通的に使用されているため、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所毎に一括して記載しております。
3. 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。年間賃借料は38,454千円であります。
4. 現在休止中の主要な設備はありません。
5. リース契約による主要な賃借設備は、以下のとおりであります。

子会社(霧島横川酒造(株))

事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)
食品事業	焼酎醸造プラント(所有権移転外ファイナンス・リース)	1式	7	25,632

6. 従業員数は就業人員数であり、[ ]書きは外書で、臨時従業員の最近1年間の平均雇用人員を記載しております。なお、臨時従業員の平均雇用人員は、期中における総就労時間数を期中所定労働時間数(1人1日8時間換算)で除したものを期末従業員数として算出しております。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

## (2) 重要な設備の除却等

事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価格(千円)				完了予定日
				建物・構築物	土地 (面積m <sup>2</sup> )	その他	合計	
ガラパーク	鹿児島県薩摩川内市	賃貸事業	アミューズメント施設	180,743	507,908 (19,915)	-	688,652	平成23年7月

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,400,000
計	30,400,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年12月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,600,000	7,600,000	大阪証券取引所 市場第二部 福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	7,600,000	7,600,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成11年7月8日 (注)	500,000	7,600,000	106,500	1,319,000	177,000	1,278,500

#### (注) 有償一般募集

##### (ブックビルディング方式)

募集価格	600円
引受価格	567円
発行価額	425円
資本組入額	213円

当該募集は、いわゆるスプレッド方式を採用しているため、1株当たりの発行価額のうち213円を資本金に、引受価格567円と当該金額との差額354円を資本準備金に組入れております。

## (6)【所有者別状況】

平成22年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	15	10	56	3	-	450	534	-
所有株式数(単元)	-	1,469	21	3,621	385	-	2,087	7,583	17,000
所有株式数の割合(%)	-	19.37	0.28	47.75	5.08	-	27.52	100.00	-

(注) 1. 自己株式8,236株は、「個人その他」に8単元、「単元未満株式の状況」に236株含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

## (7)【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社植村組	鹿児島市伊敷5丁目9-8	1,129	14.85
株式会社ガイアテック	薩摩川内市西向田町5-11	678	8.93
コーアツ工業従業員持株会	鹿児島市伊敷5丁目17-5	276	3.64
コーアツ工業共栄会	鹿児島市伊敷5丁目17-5	274	3.60
株式会社南日本運輸建設	薩摩川内市永利町1355番地1	269	3.54
エスアイエックスエスアイエスエルティーディー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部	261	3.43
株式会社鹿児島銀行	鹿児島市金生町6-6	240	3.15
鹿児島リース株式会社	鹿児島市山之口町1-10	240	3.15
南日本開発株式会社	薩摩川内市樋脇町市比野315	200	2.64
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	中央区晴海1丁目8-12	200	2.63
共栄火災海上保険株式会社	港区新橋1丁目18-6	200	2.63
計	-	3,970	52.23

## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,575,000	7,575	単元株式数 1,000株
単元未満株式	普通株式 17,000	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	7,600,000	-	-
総株主の議決権	-	7,575	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式236株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
コーアツ工業株式会社	鹿児島市伊敷5丁目17-5	8,000	-	8,000	0.10
計	-	8,000	-	8,000	0.10

## ( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

## ( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## ( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## ( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,148	216,200
当期間における取得自己株式	974	116,880

- (注) 当期間における取得自己株式には、平成22年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	8,236	-	9,210	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## 3 【配当政策】

当社は、従来から官公需を主体とする工事請負施工部門の比重が大きく、公共投資の増減に影響を受けやすい事業内容となっております。したがって、財務体質を強化することにより、安定的な経営成績の確保及び経営基盤の維持増強に努めております。また、株主に対する利益還元につきましては経営の重要政策の一つであると位置付けており、配当につきましては、安定的・継続的に業績に応じて実施していくことを基本としつつ、あわせて配当性及び株主資本配当率並びに企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案して決定する方針としております。なお、当社の剰余金の配当は期末配当の年1回を基本的な方針としておりますが、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年12月22日 定時株主総会決議	37,958	5.00

## 4 【株価の推移】

## (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月
最高(円)	555	415	414	296	254
最低(円)	410	335	275	190	132

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

## (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	186	165	160	151	145	156
最低(円)	163	152	150	140	132	136

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		白石 純孝	昭和31年6月23日生	昭和54年10月 当社入社 平成14年4月 当社経理部長就任 平成15年12月 当社執行役員就任 平成18年12月 取締役管理副本部長 平成21年5月 代表取締役社長就任(現任) 平成21年11月 霧島横川酒造㈱代表取締役社長 就任(現任)	(注)3	12
取締役副社長		加藤 憲一	昭和22年4月26日生	平成19年3月 鹿児島県土地開発公社 鹿児島県道路公社 鹿児島県建設技術センター 退職 平成19年7月 当社入社特別顧問就任 平成19年12月 取締役副社長就任(現任)	(注)3	13
常務取締役	管理本部長	遠矢 幸一	昭和27年6月3日生	昭和53年6月 当社入社 平成11年4月 総務部長就任 平成15年12月 執行役員管理本部長就任 平成17年12月 取締役管理本部長就任 平成18年12月 常務取締役管理本部長就任(現任)	(注)3	30
常務取締役	土木本部長	日高 重人	昭和30年10月27日生	昭和51年6月 当社入社 平成14年4月 技術部長就任 平成17年4月 執行役員福岡支店長就任 平成17年12月 取締役福岡支店長就任 平成18年10月 取締役工事本部長就任 平成21年12月 常務取締役工事本部長就任 平成22年1月 常務取締役土木本部長就任 (現任)	(注)3	4
取締役	土木副本部長	萩原 清文	昭和30年12月13日生	昭和51年6月 当社入社 平成17年4月 当社技術部長就任 平成18年4月 当社執行役員技術本部長就任 平成18年12月 取締役技術本部長就任 平成22年1月 取締役土木副本部長就任 平成22年11月 取締役土木副本部長兼福岡支店 長就任(現任)	(注)3	5
取締役		山下 善照	昭和24年9月29日生	平成15年10月 株式会社ウエムラ入社 平成16年4月 株式会社ウエムラ常務取締役就 任(現任) 平成18年12月 当社取締役就任(現任)	(注)3	2
監査役 (常勤)		橋 昭広	昭和25年12月19日生	昭和48年6月 当社入社 平成8年4月 当社川内工場工場長就任 平成14年12月 当社製造本部本部長就任 平成15年4月 当社執行役員就任 平成18年12月 当社監査役就任(現任)	(注)4	29
監査役		石堂 和雄	昭和23年6月21日生	昭和43年9月 有限会社石堂建設入社 昭和53年6月 同社専務取締役就任 昭和59年5月 同社代表取締役社長就任(現 任) 平成17年12月 当社監査役就任(現任)	(注)4	103
監査役		福元 紳一	昭和33年7月20日生	平成元年4月 照国総合法律事務所入所 平成9年5月 照国総合法律事務所退所 平成9年5月 福元法律事務所所長(現任) 平成22年12月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		松野下 剛市	昭和35年4月11日生	平成元年10月 監査法人トーマツ入所 平成12年12月 監査法人トーマツ退所 平成13年1月 松野下剛市公認会計士事務所所 長(現任) 平成13年1月 フェアサイド総合税務会計事務 所入所(現任) 平成13年3月 松野下剛市税理士事務所所長 (現任) 平成22年12月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
計						198

- (注) 1. 取締役山下善照は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役石堂和雄、福元紳一及び松野下剛市は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成21年12月22日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成22年12月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による経営の意思決定の迅速化と業務執行の明確化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。  
執行役員は5名で、執行役員専務南 新五、土木本部副本部長吉田三郎、土木本部購買部長有村良一、土木本部営業部長出口稔、土木本部工事部長酒匂一仁で構成されております。



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、建設業を通じて社会資本の充実に貢献するとともに、継続的な成長・発展を図るため、経営の意思決定と業務執行において、適法性、透明性、迅速性、効率性の高い経営を目指し、株主並びに利害関係者の期待に応えていくことを最重要課題と考えております。このため、経営機能、業務執行等の職務を取締役及び監査役が的確に監督・監査する体制を築き、取締役、監査役、及び全社員がコンプライアンスの意識向上に努め経営を実践することを、コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としています。

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要

###### (取締役会)

当社の取締役会は、法令・定款に定められた事項に限定せず、経営基本方針やその他の経営に関する重要事項を決定する最高意思決定機関であるとともに、業務執行の監督機関として位置づけており、取締役会は社内取締役5名、社外取締役1名で構成されております。なお、社外取締役との間に取引関係その他利害関係はありません。

###### (執行役員制度)

当社は平成14年12月より、経営上の意思決定と業務執行機能の区分をより明確にするため執行役員制度を導入し、5名の執行役員がおります。

###### (監査役会)

当社は監査役制度を採用し、うち平成22年9月30日現在の社外監査役は2名（有価証券報告書提出日時点3名）であり、監査の独立性を確保するとともに、経営の執行を監視するため取締役会等の重要な会議に出席しております。なお、社外監査役のうち石堂和雄は有限会社石堂建設の代表取締役社長であり、当社は同社へ工事の外注をしております。

監査役は、内部監査室から監査計画及び監査結果を受ける等連携を図るとともに、会計監査人とも財務報告の適法性及び適正性を確保するため、会計監査の報告及び定期的な打ち合わせ等を含め、必要に応じた情報交換を行い、相互連携を高めております。

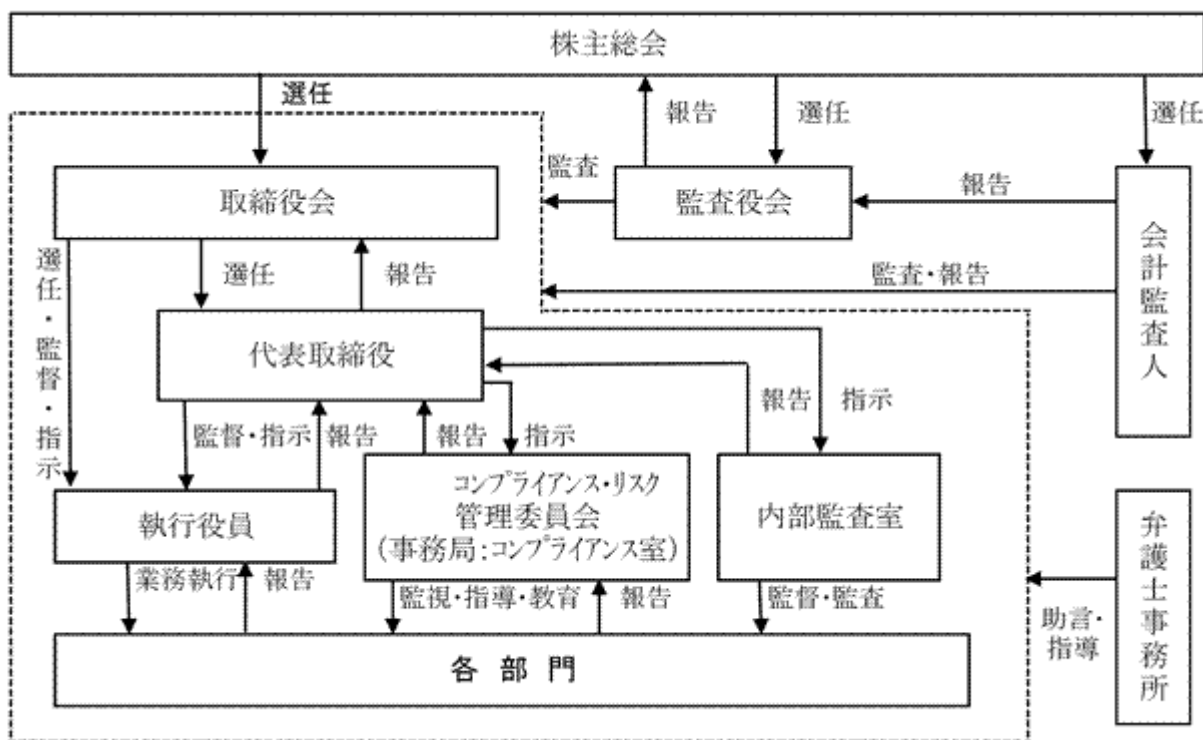
###### (内部監査室)

当社は内部監査部門として社長直属の内部監査室を設置しております。現在専任者1名で行っていますが、必要がある場合は、内部監査室以外の社員を臨時に任命する体制をとっており、監査役、会計監査人と連携し、各部署に対しての評価・指導をする体制を整えております。

###### (コンプライアンス室)

当社は内部統制のより一層の充実とコンプライアンス体制の充実・強化を推進するため、主管部署として「コンプライアンス室（専任者1名及び必要に応じて臨時に任命する者）」を設置するとともに、当社グループの横断的なコンプライアンス体制として、「コンプライアンス・リスク管理委員会（事務局：コンプライアンス室）」を整備し、その充実、強化の推進に努めております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制を示すと次のとおりとなっております。



#### ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、企業の規模、業務内容に適した体制として社外取締役及び社外監査役を選任し、さらに監査役会設置会社制度を採用しております。このことにより社外視点を取り入れた適正な意思決定や業務執行に対する監査、監督が行われると考えているからであります。

#### ハ．内部統制システムの整備状況

当社は内部統制システムの遂行のため、内部統制委員会（委員長：代表取締役社長）及び内部統制委員会事務局を設置して当該システムの維持・管理・是正と適正かつ確実な履行にあっております。

また、業務遂行にあたっては、根拠規程として「コンプライアンス・リスク管理規程」を制定し、当社グループにおけるコンプライアンス・リスク管理の行動指針、推進体制、手順（内部、外部からの通報、違反者に対する懲戒及び再発防止対策等）を定めて実施しております。

#### ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社は品質、環境を含め利害関係者の満足度の向上を目的とした品質・環境マネジメントシステムを構築し運用しております。さらに、法的な問題については顧問弁護士から助言を受ける体制をとっております。

#### ホ．内部監査及び監査役監査の状況

当社は内部監査組織として社長直属の内部監査室（専任者1名及び臨時者）を設置し、当社グループの業務監査を監査年次計画及び内部監査規程に基づき、各部署における業務が法令・社内規則等に従い運営されているかの評価・指導を実施しております。一方、経営監査としては監査役4名（うち社外監査役2名（有価証券報告書提出日時点3名））で監査役会を構成し、監査役は取締役会等の重要な会議に出席するなどして、取締役の業務執行について厳正な監査を行っております。

#### ヘ．会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は丸林信幸氏及び西元浩文氏であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。また、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士補等5名、その他3名となっております。

・ 社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役1名、社外監査役2名（有価証券報告書提出日現在3名）を選任しております。社外取締役及び社外監査役は、当社の事業や経営に係る豊富な経験や幅広い見識を有しており、独立的な立場から当社の経営に対する積極的な助言と監督が行えると考えております。また、監査役は会計監査人より期首に提出された会計監査計画書に対して、必要あれば意見を述べ、計画書を作成しております。また、監査報告会に出席し定期的に報告を受けるとともに必要がある時は随時打合せを行っております。さらに内部監査室は、当社グループの監査年次計画により各部署における会計監査、業務監査、組織及び制度監査、関係会社監査を行っております。監査の実施にあたり監査役との調整を行い必要に応じて内部監査機関と連携協議し監査を行っております。

社外取締役山下善照は、事業法人の取締役として長く経営全般に携わりその経験と幅広い見識を有しており、業務遂行する取締役の監視に適任であります。

社外監査役石堂和雄は、有限会社石堂建設の代表取締役社長であり、同社は当社の取引会社であります建設業に係る経験と知識を有しており専門的助言と監督ができることで適任であります。

社外監査役福元紳一は、長年の弁護士として培われた見識と経験を有しており適任であります。

社外監査役松野下剛市は、長年の公認会計士・税理士として培われた見識と経験を有しており適任であります。

なお、山下善照氏、福元紳一氏及び松野下剛市氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

・ 役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	39,576	39,576	-	-	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	7,635	7,635	-	-	-	2
社外役員	2,894	2,894	-	-	-	3

ロ．提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
11,797	3	部門長としての給与であります。

ニ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、取締役の報酬については、取締役の職務と責任に応じた報酬額を取締役会により決定し、監査役の報酬については、監査役の協議により常勤、非常勤別に監査役の職務と責任に応じて決定しております。

(注) 報酬限度額 取締役：年額80,000千円(平成10年12月18日定時株主総会決議)

監査役：年額15,000千円(平成8年9月5日臨時株主総会決議)

・株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
 21銘柄 959,258千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)鹿児島銀行	237,000	120,870	財務活動の円滑化
(株)南日本銀行	206,000	40,376	財務活動の円滑化
(株)Misumi	12,600	20,424	取引関係の維持・強化
(株)タイヨー	12,000	13,740	取引関係の維持・強化
(株)宮崎銀行	55,720	12,704	財務活動の円滑化
(株)ふくおかフィナンシャル グループ	23,870	7,972	財務活動の円滑化
クリヤマ(株)	22,700	7,286	取引関係の維持・強化
S R G タカミヤ(株)	22,000	7,282	取引関係の維持・強化
J F E 商事ホールディング ス(株)	9,680	3,291	取引関係の維持・強化
(株)富士ビー・エス	2,200	239	取引関係の維持・強化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに

当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
 該当事項はありません。

ニ．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

ホ．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

・取締役の定数

当社の取締役の定数は定款で10名以内と定められております。

・取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

また、取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

・株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

また、取締役会の決議により、会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨定款に定めております。これは、株主へ機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	25,000	-	22,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	25,000	-	22,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、日数等を勘案して決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

前連結会計年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

前事業年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	415,460	271,230
受取手形・完成工事未収入金等	1,852,643	1,440,611
販売用不動産	206,383	179,068
未成工事支出金	2 1,331,021	2 109,489
商品及び製品	152,242	176,867
仕掛品	138,747	110,923
材料貯蔵品	39,422	46,590
繰延税金資産	46,963	-
立替金	153,754	-
その他	63,860	111,375
貸倒引当金	13,337	10,562
流動資産合計	4,387,160	2,435,594
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1 5,896,764	1 5,203,918
減価償却累計額	3,575,431	3,491,469
建物・構築物(純額)	2,321,332	1,712,449
機械、運搬具及び工具器具備品	1 4,067,091	1 3,959,870
減価償却累計額	3,458,073	3,590,116
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	609,018	369,753
土地	1 5,245,576	1 4,961,363
建設仮勘定	-	3,809
有形固定資産計	8,175,927	7,047,375
無形固定資産		
投資その他の資産	116,092	19,099
投資有価証券	1,029,560	959,330
前払年金費用	153,925	123,584
その他	635,253	519,819
貸倒引当金	91,576	92,332
投資その他の資産計	1,727,162	1,510,402
固定資産合計	10,019,182	8,576,877
資産合計	14,406,343	11,012,472

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,831,138	1,455,852
短期借入金	<sup>1</sup> 2,078,000	<sup>1</sup> 2,040,000
1年内返済予定の長期借入金	<sup>1</sup> 148,560	<sup>1</sup> 148,560
未払法人税等	28,537	21,330
未払消費税等	51,967	117,756
未成工事受入金	946,922	187,171
完成工事補償引当金	5,100	3,400
工事損失引当金	<sup>2</sup> 62,800	<sup>2</sup> 14,149
賞与引当金	76,833	4,628
その他	302,575	639,597
流動負債合計	6,532,433	4,632,446
固定負債		
長期借入金	<sup>1</sup> 666,700	<sup>1</sup> 518,140
繰延税金負債	79,772	63,812
その他	36,373	43,908
固定負債合計	782,846	625,861
負債合計	7,315,280	5,258,308
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,319,000	1,319,000
資本剰余金	1,278,500	1,278,500
利益剰余金	4,476,774	3,146,770
自己株式	2,792	3,008
株主資本合計	7,071,481	5,741,261
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,580	12,902
評価・換算差額等合計	19,580	12,902
純資産合計	7,091,062	5,754,164
負債純資産合計	14,406,343	11,012,472



【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	10,251,928	7,834,891
製品売上高	1,511,781	1,385,136
不動産賃貸収入	190,821	192,181
<b>売上高合計</b>	<b>11,954,531</b>	<b>9,412,209</b>
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	9,161,271	7,122,634 <sup>2</sup>
製品売上原価	1,389,713 <sup>1</sup>	1,251,852 <sup>1</sup>
不動産賃貸原価	159,458	148,744
<b>売上原価合計</b>	<b>10,710,442</b>	<b>8,523,231</b>
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	1,090,656	712,257
製品売上総利益	122,068	133,283
不動産賃貸総利益	31,363	43,437
<b>売上総利益合計</b>	<b>1,244,088</b>	<b>888,978</b>
販売費及び一般管理費	988,394 <sup>3</sup>	851,261 <sup>3</sup>
<b>営業利益</b>	<b>255,693</b>	<b>37,716</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1,723	1,291
受取配当金	5,207	6,735
受取賃貸料	8,529 <sup>4</sup>	9,783 <sup>4</sup>
業務受託料	5,962	4,952
作業屑売却収入	9,024	4,516
その他	8,519	6,514
<b>営業外収益合計</b>	<b>38,967</b>	<b>33,792</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	56,570	48,423
支払保証料	4,953	4,099
その他	68	7,724
<b>営業外費用合計</b>	<b>61,593</b>	<b>60,247</b>
<b>経常利益</b>	<b>233,068</b>	<b>11,262</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	7,616 <sup>5</sup>	678 <sup>5</sup>
工事損失引当金戻入額	22,700	-
<b>特別利益合計</b>	<b>30,316</b>	<b>678</b>

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
特別損失		
固定資産売却損	6 30	-
固定資産除却損	7 5,544	7 37,525
減損損失	8 38,615	8 770,626
投資有価証券評価損	-	68,018
投資有価証券売却損	330	-
たな卸資産評価損	1 10,677	-
課徴金	-	9 371,064
特別損失合計	55,196	1,247,234
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	208,187	1,235,294
法人税、住民税及び事業税	5,488	21,214
法人税等調整額	4,316	35,530
法人税等合計	1,172	56,744
当期純利益又は当期純損失( )	207,014	1,292,039

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,319,000	1,319,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,319,000	1,319,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,278,500	1,278,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,278,500	1,278,500
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	4,307,724	4,476,774
当期変動額		
剰余金の配当	37,964	37,964
当期純利益又は当期純損失( )	207,014	1,292,039
当期変動額合計	169,050	1,330,003
当期末残高	4,476,774	3,146,770
<b>自己株式</b>		
前期末残高	2,792	2,792
当期変動額		
自己株式の取得	-	216
当期変動額合計	-	216
当期末残高	2,792	3,008
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,902,431	7,071,481
当期変動額		
剰余金の配当	37,964	37,964
当期純利益又は当期純損失( )	207,014	1,292,039
自己株式の取得	-	216
当期変動額合計	169,050	1,330,219
当期末残高	7,071,481	5,741,261
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	25,504	19,580
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,923	6,678
当期変動額合計	5,923	6,678
当期末残高	19,580	12,902

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	6,927,935	7,091,062
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	37,964	37,964
当期純利益又は当期純損失( )	207,014	1,292,039
自己株式の取得	-	216
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,923	6,678
当期変動額合計	163,126	1,336,898
当期末残高	7,091,062	5,754,164

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	208,187	1,235,294
減価償却費	469,920	411,901
減損損失	38,615	770,626
貸倒引当金の増減額( は減少)	796	2,019
完成工事補償引当金の増減額( は減少)	900	1,700
工事損失引当金の増減額( は減少)	42,200	48,650
賞与引当金の増減額( は減少)	74,854	72,204
受取利息及び受取配当金	6,931	8,026
支払利息	56,570	48,423
有形固定資産除売却損益( は益)	2,042	36,847
投資有価証券売却損益( は益)	330	-
投資有価証券評価損益( は益)	-	68,018
課徴金	-	371,064
売上債権の増減額( は増加)	534,385	412,031
未成工事支出金の増減額( は増加)	-	1,221,531
たな卸資産の増減額( は増加)	1,628,713	-
その他のたな卸資産の増減額( は増加)	-	23,345
その他の流動資産の増減額( は増加)	193,120	103,822
仕入債務の増減額( は減少)	691,429	1,375,286
未成工事受入金の増減額( は減少)	1,192,384	759,750
その他の流動負債の増減額( は減少)	33,989	21,111
その他	25,797	26,821
小計	1,645,281	12,612
利息及び配当金の受取額	6,407	7,460
利息の支払額	53,848	46,431
法人税等の支払額	12,297	21,316
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,585,542	47,675
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額( は増加)	51,000	20,000
有形固定資産の取得による支出	359,847	66,836
有形固定資産の売却による収入	10,692	92,047
投資有価証券の取得による支出	6,961	8,993
投資有価証券の売却による収入	11	-
貸付金の回収による収入	2,559	2,249
その他	9,296	110,752
投資活動によるキャッシュ・フロー	311,843	149,219

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	802,000	38,000
長期借入金の返済による支出	238,460	148,560
リース債務の返済による支出	-	1,218
自己株式の取得による支出	-	216
配当金の支払額	38,080	37,778
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,078,540</b>	<b>225,773</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	195,159	124,229
現金及び現金同等物の期首残高	100,300	295,460
現金及び現金同等物の期末残高	295,460	171,230

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項 目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	すべての子会社(3社(株)ケイテック、さつま郷本舗(株)、霧島横川酒造(株))を連結しております。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、霧島横川酒造(株)(6月30日)を除き、連結決算日と一致しております。 なお、霧島横川酒造(株)については、同社の決算日現在の財務諸表を使用して連結決算を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた霧島横川酒造(株)との重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの          ……移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産          販売用不動産          ……個別法による原価法          (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>未成工事支出金          ……個別法による原価法          (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>製品、仕掛品及び材料          ……総平均法による原価法          (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>たな卸資産          販売用不動産          同左</p> <p>未成工事支出金          同左</p> <p>製品、仕掛品及び材料          同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>貯蔵品                      ……最終仕入原価法                      (会計方針の変更)                      当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。                      この変更に伴い、営業利益及び経常利益は2,671千円減少し、税金等調整前当期純利益は13,348千円減少しております。                      なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)                      定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。                      なお、主な耐用年数は次のとおりであります。                      建物・構築物 8年～50年                      機械・運搬具及び工具器 3年～12年                      具備品</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)                      定額法を採用しております。                      なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>貯蔵品                      同左</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p>



項 目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>リース資産                      (会計方針の変更)                      所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月16日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引の開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金                      完成工事のかし担保の費用に備えるため、過去2年以内における完成工事高に対する補修費の割合を基礎に将来の補修費の見込額を加味して計上しております。</p> <p>工事損失引当金                      当連結会計年度末手持工事のうち損失が見込まれ、かつ、損失額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見積額を計上しております。</p> <p>賞与引当金                      従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引の開始日が平成20年9月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>貸倒引当金                      同左</p> <p>完成工事補償引当金                      同左</p> <p>工事損失引当金                      同左</p> <p>賞与引当金                      同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
(4) 重要な収益及び費用の 計上基準	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、計算の結果、退職給付引当金が借方残高となっているため、「前払年金費用」として連結貸借対照表の投資その他の資産に計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、5年による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の工事進行基準によった完成工事高は、3,189,892千円であります。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、計算の結果、退職給付引当金が借方残高となっているため、「前払年金費用」として連結貸借対照表の投資その他の資産に計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、5年による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。但し、平成20年9月30日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事（工期18か月超、かつ請負金額5億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の工事進行基準によった完成工事高は、3,922,043千円であります。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期18か月超、かつ請負金額5億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が平成21年4月1日より前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>また、平成20年9月30日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事(工期18か月超、かつ請負金額5億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。</p> <p>これにより、売上高が1,337,449千円、売上総利益が158,790千円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ158,790千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. のれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、その効果の発現する期間(20年)において均等償却しております。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、発生した連結会計年度の損益として処理することとしております。</p>	<p>同左</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「その他のたな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」、「仕掛品」、「材料貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「その他のたな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」、「材料貯蔵品」はそれぞれ216,492千円、123,505千円、57,987千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「保険差益」及び「補助金収入」は、当連結会計年度において重要性がなくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「保険差益」の金額は1,591千円、「補助金収入」の金額は1,155千円でありませぬ。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「立替金」は、当連結会計年度において重要性がなくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「立替金」の金額は52,036千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「たな卸資産の増減額(は増加)」に含めて表示しておりました「未成工事支出金の増減額(は増加)」は、当連結会計年度より区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「たな卸資産の増減額(は増加)」に含まれる未成工事支出金の減少額は1,475,460千円であります。</p>

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年9月30日)		当連結会計年度 (平成22年9月30日)	
1 担保資産と担保されている債務は次のとおりであります。		1 担保資産と担保されている債務は次のとおりであります。	
担保資産の種類	金額(千円)	担保資産の種類	金額(千円)
有形固定資産		有形固定資産	
建物・構築物	1,651,907	建物・構築物	1,144,274
機械装置	7,387	機械装置	4,905
土地	2,746,143	土地	2,746,143
計	4,405,438	計	3,895,322
担保されている債務	金額(千円)	担保されている債務	金額(千円)
短期借入金	1,660,000	短期借入金	1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	148,560	1年内返済予定の長期借入金	148,560
長期借入金	666,700	長期借入金	518,140
計	2,475,260	計	2,066,700
上記担保資産のうち工場財団抵当に供されているものは次のとおりであります。		上記担保資産のうち工場財団抵当に供されているものは次のとおりであります。	
工場財団抵当資産の種類	金額(千円)	工場財団抵当資産の種類	金額(千円)
大隅、熊本工場		大隅、熊本工場	
建物・構築物	104,376	建物・構築物	95,090
機械装置	7,387	機械装置	4,905
土地	804,404	土地	804,404
計	916,168	計	904,400
なお、当該工場財団抵当に担保されている債務は個別に対応させることが困難なため、記載しておりません。		なお、当該工場財団抵当に担保されている債務は個別に対応させることが困難なため、記載しておりません。	
2 工事損失引当金		2 工事損失引当金	
損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。		損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。	
損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は62,800千円であります。		損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は1,100千円あります。	

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)																																																										
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損が売上原価に2,671千円、特別損失に10,677千円含まれております。</p> <p>3 販売費及び一般管理費の主要な費目及びその金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">363,750千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,428</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">18,865</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,240</td> </tr> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">43,544</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">42,900</td> </tr> </table> <p>4 資材置場等一時的な不動産の賃貸に関する営業目的外のものであります。</p> <p>5 固定資産売却益の内訳は、機械装置売却益7,530千円ほかであります。</p> <p>6 固定資産売却損の内訳は、車両運搬具売却損30千円であります。</p> <p>7 固定資産除却損の内訳は、工具器具・備品除却損2,888千円、建物除却損1,623千円ほかであります。</p> <p>8 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">地域</th> <th style="width: 20%;">主な用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 50%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鹿児島県薩摩川内市</td> <td>福利厚生施設</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">5,315</td> </tr> <tr> <td>鹿児島県薩摩川内市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">33,300</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">38,615</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基準として、建設事業、コンクリート製品事業、食品事業、不動産賃貸事業、遊休資産にグループ化し、減損損失の認識を行っております。その結果、当連結会計年度において解体が決定した薩摩川内市の福利厚生施設の帳簿価額を回収可能額まで減額、さらに売却が確定した遊休資産の帳簿価額を売却予定価額まで減額し、当該減少額を減損損失38,615千円として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分見込価額又は固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行って算定した価額によっております。</p>	従業員給料手当	363,750千円	賞与引当金繰入額	19,428	退職給付費用	18,865	貸倒引当金繰入額	3,240	荷造運搬費	43,544	減価償却費	42,900	地域	主な用途	種類	金額(千円)	鹿児島県薩摩川内市	福利厚生施設	建物	5,315	鹿児島県薩摩川内市	遊休資産	土地	33,300	合計	-	-	38,615	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損が売上原価に989千円含まれております。</p> <p>2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、6,448千円であります。</p> <p>3 販売費及び一般管理費の主要な費目及びその金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">320,389千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,371</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">26,669</td> </tr> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">36,580</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">37,501</td> </tr> </table> <p>4 同左</p> <p>5 固定資産売却益の内訳は、車両運搬具売却益529千円ほかであります。</p> <p>7 固定資産除却損の内訳は、建物除却損26,093千円、機械装置除却損8,982千円ほかであります。</p> <p>8 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">地域</th> <th style="width: 20%;">主な用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 50%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鹿児島県薩摩川内市</td> <td>不動産賃貸資産</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">332,838</td> </tr> <tr> <td>鹿児島県鹿児島市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">221,776</td> </tr> <tr> <td>鹿児島県霧島市</td> <td>食品事業</td> <td>建物・構築物、機械装置、のれん等</td> <td style="text-align: right;">216,010</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">770,626</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基準として、建設事業、コンクリート製品事業、食品事業、不動産賃貸事業、遊休資産にグループ化し、減損損失の認識を行っております。その結果、事業の見直しに伴い売却計画が決定したことにより薩摩川内市の賃貸事業資産の帳簿価額と回収可能価額との差額332,838千円、鹿児島市の所有土地について不動産開発の長期化により帳簿価額と回収可能価額との差額221,776千円、また、食品事業設備について、収益性の低下に伴い帳簿価額と回収可能価額との差額216,010千円をそれぞれ減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分見込価額又は固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行って算定した価額によっております。</p>	従業員給料手当	320,389千円	賞与引当金繰入額	1,371	退職給付費用	26,669	荷造運搬費	36,580	減価償却費	37,501	地域	主な用途	種類	金額(千円)	鹿児島県薩摩川内市	不動産賃貸資産	建物	332,838	鹿児島県鹿児島市	遊休資産	土地	221,776	鹿児島県霧島市	食品事業	建物・構築物、機械装置、のれん等	216,010	合計	-	-	770,626
従業員給料手当	363,750千円																																																										
賞与引当金繰入額	19,428																																																										
退職給付費用	18,865																																																										
貸倒引当金繰入額	3,240																																																										
荷造運搬費	43,544																																																										
減価償却費	42,900																																																										
地域	主な用途	種類	金額(千円)																																																								
鹿児島県薩摩川内市	福利厚生施設	建物	5,315																																																								
鹿児島県薩摩川内市	遊休資産	土地	33,300																																																								
合計	-	-	38,615																																																								
従業員給料手当	320,389千円																																																										
賞与引当金繰入額	1,371																																																										
退職給付費用	26,669																																																										
荷造運搬費	36,580																																																										
減価償却費	37,501																																																										
地域	主な用途	種類	金額(千円)																																																								
鹿児島県薩摩川内市	不動産賃貸資産	建物	332,838																																																								
鹿児島県鹿児島市	遊休資産	土地	221,776																																																								
鹿児島県霧島市	食品事業	建物・構築物、機械装置、のれん等	216,010																																																								
合計	-	-	770,626																																																								

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
	9 当社は、平成16年10月15日、公正取引委員会より「国土交通省が関東地方整備局及び近畿地方整備局において発注する橋梁新設工事」の件で、排除勧告をうけ、応諾せずその後審判を受けてまいりましたが、平成22年5月26日、公正取引委員会より審決が送達されました。これを受けて慎重に検討を行った結果、審判の状況ならびに当社を取り巻く経営環境等を総合的に判断し、審決を受け入れることとしたため、課徴金139,149千円及び損害賠償金231,915千円の合計371,064千円を特別損失として計上いたしました。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,600,000	-	-	7,600,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,088	-	-	7,088

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	37,964	5	平成20年9月30日	平成20年12月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たりの配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月22日 定時株主総会	普通株式	37,964	利益剰余金	5	平成21年9月30日	平成21年12月24日

当連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,600,000	-	-	7,600,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,088	1,148	-	8,236

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,148株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月22日 定時株主総会	普通株式	37,964	5	平成21年9月30日	平成21年12月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たりの配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月22日 定時株主総会	普通株式	37,958	利益剰余金	5	平成22年9月30日	平成22年12月24日



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 415,460千円	現金預金勘定 271,230千円
預入期間が3か月を超える定期性預金 120,000	預入期間が3か月を超える定期性預金 100,000
現金及び現金同等物 295,460	現金及び現金同等物 171,230

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)				当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)			
1.				1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 . リース資産の内容 主として連結子会社である霧島横川酒造(株)の焼酎充填用機械であります。 . リース資産減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
2. リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 . リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				2. リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 . リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
(有形固定資産)				(有形固定資産)			
機械装置	193,500	65,138	128,361	機械装置	193,500	87,580	105,919
車両運搬具	6,347	2,848	3,499	車両運搬具	6,347	4,117	2,230
(無形固定資産)				(無形固定資産)			
ソフトウェア	13,200	6,763	6,436	ソフトウェア	13,200	9,403	3,796
合計	213,047	74,749	138,298	合計	213,047	101,101	111,945
. 未経過リース料期末残高相当額				. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
26,171千円				26,988千円			
1年超				1年超			
118,036				91,111			
合計				合計			
144,208				118,100			
. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
31,778千円				31,778千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
26,352				26,352			
支払利息相当額				支払利息相当額			
6,626				5,585			
. 減価償却費相当額の算定方法				. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
. 利息相当額の算定方法				. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は、利息法によっております。				同左			
(減損損失)				(減損損失)			
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。				同左			
3. オペレーティング・リース取引				3. オペレーティング・リース取引			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能の未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能の未経過リース料			
1年内				1年内			
1,077千円				1,077千円			
1年超				1年超			
3,231				2,154			
合計				合計			
4,308				3,231			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な運転資金や設備投資に必要な資金は主に銀行等金融機関からの借入により調達しております。また、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、すべて1年以内の支払期日であります。

短期借入金については、運転資金調達を目的としたものであります。短期借入金の一部は変動金利のため、金利変動リスクに晒されておりますが短期決済であり、金利変動リスクは限定的であります。

長期借入金については、設備投資を目的としたものであります。固定金利の契約であるため金利変動リスクはありません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権等について業務部業務課が必要に応じて信用調査を行う等、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(投資有価証券の価格変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。また、連結子会社につきましても同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理本部管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。また、連結子会社につきましても、当社の管理本部が指導を行い管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金預金	271,230	271,230	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	1,440,611	1,440,611	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	234,675	234,675	-
資産計	1,946,517	1,946,517	-
(1) 支払手形・工事未払金等	1,455,852	1,455,852	-
(2) 短期借入金	2,040,000	2,040,000	-
(3) 未払法人税等	21,330	21,330	-
(4) 未払消費税等	117,756	117,756	-
(5) 長期借入金	666,700	655,899	10,800
負債計	4,301,639	4,290,838	10,800

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等、(4) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	724,655

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	271,230	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	1,440,611	-	-	-
合計	1,711,842	-	-	-

4. 長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」に記載しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度(平成21年9月30日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	150,002	230,347	80,344
小計	150,002	230,347	80,344
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	119,048	71,557	47,490
小計	119,048	71,557	47,490
合計	269,050	301,904	32,853

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄については、個別に時価の回復可能性を判定し減損処理を行うこととしております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
売却額(千円)	11
売却益の合計額(千円)	-
売却損の合計額(千円)	330

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度(平成21年9月30日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	727,655

当連結会計年度（平成22年9月30日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	165,777	137,695	28,082
	小計	165,777	137,695	28,082
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	68,897	75,331	6,434
	小計	68,897	75,331	6,434
合計		234,675	213,026	21,648

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額724,655千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について68,018千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）及び当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、連合設立型の企業年金基金制度（植村企業グループ企業年金基金）を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
イ. 退職給付債務(千円)	513,523	523,313
ロ. 年金資産(千円)	426,997	427,391
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)(千円)	86,526	95,921
ニ. 未認識過去勤務債務(千円)	6,003	3,945
ホ. 未認識数理計算上の差異(千円)	246,455	223,451
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)(千円)	153,925	123,584
ト. 前払年金費用(千円)	153,925	123,584
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)(千円)	-	-

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
イ. 勤務費用(千円)	27,880	35,020
ロ. 利息費用(千円)	9,526	10,270
ハ. 期待運用収益(千円)	8,654	8,539
ニ. 過去勤務債務の費用処理額(千円)	2,058	2,058
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	27,603	32,233
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ) (千円)	54,297	66,926

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率(%)	2.0	1.5
ハ. 期待運用収益率(%)	2.0	同左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数(年)	5	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	同左
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
繰延税金資産		
ソフトウェア償却限度超過額	1,472	-
鉱業権評価損	42,933	42,933
施設利用会員権評価損	2,100	2,100
減損損失	440,884	665,820
未払事業税	3,404	876
貸倒引当金損金算入限度超過額	39,735	39,969
工事損失引当金	25,371	5,716
賞与引当金	30,822	1,930
未払役員退職金	3,304	2,674
繰越欠損金	406,999	536,603
その他	59,700	143,469
繰延税金資産小計	1,056,729	1,442,095
評価性引当額	1,009,765	1,442,095
繰延税金資産合計	46,963	-
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	5,513	5,024
前払年金費用	60,986	50,041
その他有価証券評価差額金	13,272	8,745
繰延税金負債合計	79,772	63,812
繰延税金負債の純額	32,809	63,812

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
流動資産 - 繰延税金資産	46,963	-
固定負債 - 繰延税金負債	79,772	63,812

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位：%)	
	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
法定実効税率	40.4	40.4
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	0.1
罰科金永久に損金に算入されない項目	-	4.6
修正申告に係る永久に損金に算入されない項目	-	0.2
住民税均等割額	9.8	1.6
繰延税金資産の評価性引当額の増減	46.4	35.0
過年度法人税等	7.0	-
のれん償却額	1.1	0.2
のれん減損損失額	-	2.8
その他	0.2	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.6	4.6



## (賃貸等不動産関係)

当社グループでは、鹿児島県内を中心にアミューズメント施設及びホテル施設を有しております。また、所有する土地の一部に遊休資産があります。平成22年9月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は34,748千円であり、減損損失は554,615千円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
3,618,517	619,031	2,999,485	4,347,685

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却(40,261千円)及び減損損失(554,615千円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定書に基づく金額及び「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

## (追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

	建設事業 (千円)	コンクリート 製品事業 (千円)	食品事業 (千円)	不動産賃 貸事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上 高	10,251,928	1,346,354	165,426	190,821	11,954,531	-	11,954,531
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	187,811	4,806	1,071	193,690	(193,690)	-
計	10,251,928	1,534,166	170,233	191,893	12,148,221	(193,690)	11,954,531
営業費用	9,548,093	1,498,870	246,682	160,339	11,453,985	244,851	11,698,837
営業利益又は営業損失 ( )	703,834	35,295	76,448	31,553	694,235	(438,541)	255,693
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出							
資産	5,531,845	1,395,904	551,003	2,618,841	10,097,595	4,308,747	14,406,343
減価償却費	254,723	40,915	23,030	113,682	432,352	37,568	469,920
減損損失	-	-	-	-	-	38,615	38,615
資本的支出	263,771	3,668	1,797	1,260	270,497	10,970	281,467

当連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

	建設事業 (千円)	コンクリート 製品事業 (千円)	食品事業 (千円)	不動産賃 貸事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上 高	7,834,891	1,177,723	207,412	192,181	9,412,209	-	9,412,209
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	110,588	4,855	1,071	116,514	(116,514)	-
計	7,834,891	1,288,311	212,267	193,253	9,528,724	(116,514)	9,412,209
営業費用	7,452,901	1,232,709	289,334	149,938	9,124,883	249,609	9,374,492
営業利益又は営業損失 ( )	381,990	55,602	77,066	43,314	403,840	(366,124)	37,716
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出							
資産	3,914,079	1,408,121	321,054	2,185,683	7,828,938	3,183,533	11,012,472
減価償却費	220,717	36,729	20,642	100,199	378,288	33,613	411,901
減損損失	-	-	216,010	332,838	548,849	221,776	770,626
資本的支出	32,705	4,178	12,793	-	49,676	33,549	83,225

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

- 建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業及び、不動産の販売に関する事業  
コンクリート製品事業 : コンクリート製品の製造、販売及び型枠の賃貸に関する事業  
食品事業 : 健康食品等の販売及び焼酎等アルコール類の製造、販売に関する事業  
不動産賃貸事業 : 不動産の賃貸に関する事業

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 433,647千円  
当連結会計年度 360,487千円

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 4,627,221千円  
当連結会計年度 3,584,964千円

4. 資本的支出及び減価償却費には長期前払費用とその償却額が含まれております。

5. 会計処理の方法の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、コンクリート製品事業において、営業利益が2,671千円減少しております。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(5) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成原価の計上基準」に記載のとおり、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が平成21年4月1日より前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用しております。これにより、建設事業において、売上高が1,337,449千円、営業利益が158,790千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）及び当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

日本以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）及び当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

海外売上高はないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の役員が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員	森 誠一	-	-	当社取締役	（被所有） 直接 0.5	債務保証	債務保証	293	-	-

（注）当社取締役森誠一は、子会社霧島横川酒造株式会社の代表取締役であり、当該会社の借入金の債務保証を行っております。なお、保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員	白石純孝	-	-	当社代表取締役	（被所有） 直接 0.1	債務保証	債務保証	246	-	-

（注）当社代表取締役白石純孝は、子会社霧島横川酒造株式会社の代表取締役であり、当該会社の借入金の債務保証を行っております。なお、保証料の支払は行っておりません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）
1株当たり純資産額	933円91銭	1株当たり純資産額 757円95銭
1株当たり当期純利益	27円26銭	1株当たり当期純損失（ ） 170円18銭

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）
当期純利益又は当期純損失（ ）（千円）	207,014	1,292,039
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（ ）（千円）	207,014	1,292,039
普通株式の期中平均株式数（千株）	7,592	7,592

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
	当社は、平成22年12月16日に100%子会社であります霧島横川酒造(株)に対し、デッド・エクイティ・スワップを下記のとおり実施いたしました。 <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 霧島横川酒造(株)の概要                             <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 所在地 鹿児島県霧島市横川町上ノ3280番5</li> <li>(2) 代表者 代表取締役 白石 純孝</li> <li>(3) 資本金 498,000千円</li> <li>(4) 事業内容 酒類の製造、販売</li> </ol> </li> <li>2. 実施理由                             同子会社の有利子負債の削減と資本の充実化による財務内容の改善                         </li> <li>3. 実施内容                             同子会社向け貸付金415,000千円の株式化                         </li> <li>4. その他                             上記により、同子会社は特定子会社に該当いたします。                         </li> </ol>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,078,000	2,040,000	1.636	-
1年以内に返済予定の長期借入金	148,560	148,560	2.338	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	1,919	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	666,700	518,140	2.309	平成26年1月25日～ 平成33年7月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	10,234	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,893,260	2,718,853	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	148,560	148,560	88,560	28,560
リース債務	1,919	1,919	1,919	1,919

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第2四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	第3四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第4四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日
売上高(百万円)	2,644	2,692	1,486	2,588
税金等調整前四半期 純損失( ) (百万円)	29	297	110	798
四半期純損失( ) (百万円)	78	300	114	799
1株当たり四半期 純損失金額( ) (円)	10.28	39.54	15.08	105.28

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	314,757	179,284
受取手形	242,198	215,551
完成工事未収入金	1,461,609	1,031,469
売掛金	90,040	99,141
製品	133,118	147,950
販売用不動産	206,383	179,068
未成工事支出金	2 1,286,694	2 100,161
仕掛品	3,828	3,689
材料貯蔵品	28,406	30,705
前払費用	8,293	5,880
繰延税金資産	46,963	-
未収入金	33,960	37,354
立替金	154,697	-
その他	15,881	68,109
貸倒引当金	13,353	10,591
流動資産合計	4,013,480	2,087,775
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 4,945,644	1 4,389,839
減価償却累計額	2,967,050	2,888,058
建物(純額)	1,978,593	1,501,781
構築物	1 719,859	1 680,829
減価償却累計額	567,928	551,174
構築物(純額)	151,930	129,655
機械及び装置	1 3,042,665	1 2,956,902
減価償却累計額	2,528,827	2,633,660
機械及び装置(純額)	513,837	323,241
車両運搬具	106,093	98,833
減価償却累計額	99,574	96,279
車両運搬具(純額)	6,518	2,553
工具器具・備品	860,522	869,881
減価償却累計額	800,957	825,991
工具器具・備品(純額)	59,565	43,889
土地	1 5,226,386	1 4,942,172
建設仮勘定	-	3,809
有形固定資産計	7,936,833	6,947,103
無形固定資産		
ソフトウェア	15,305	9,014
その他	10,105	9,610
無形固定資産計	25,411	18,624

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,029,488	959,258
関係会社株式	106,770	93,270
出資金	7,000	7,114
従業員に対する長期貸付金	6,209	4,110
関係会社長期貸付金	317,000	400,000
破産更生債権等	336	1,092
長期前払費用	4,606	2,481
前払年金費用	142,714	114,815
施設利用会員権	446,567	446,567
その他	163,685	52,271
貸倒引当金	92,432	492,332
投資その他の資産計	2,131,946	1,588,649
固定資産合計	10,094,191	8,554,376
資産合計	14,107,671	10,642,152
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,266,276	894,747
工事未払金	1,459,747	449,423
買掛金	46,915	66,492
短期借入金	<sup>1</sup> 2,060,000	<sup>1</sup> 2,040,000
1年内返済予定の長期借入金	<sup>1</sup> 120,000	<sup>1</sup> 120,000
未払金	116,844	489,237
未払費用	110,386	93,758
未払法人税等	27,601	20,392
未払消費税等	45,851	116,089
未成工事受入金	908,352	162,930
前受金	1,824	1,461
預り金	23,017	7,794
完成工事補償引当金	5,100	3,400
工事損失引当金	<sup>2</sup> 62,800	<sup>2</sup> 14,149
賞与引当金	74,799	-
その他	28,187	16,455
流動負債合計	6,357,703	4,496,332
<b>固定負債</b>		
長期借入金	<sup>1</sup> 420,000	<sup>1</sup> 300,000
繰延税金負債	76,443	60,156
その他	31,378	28,679
固定負債合計	527,822	388,835
負債合計	6,885,525	4,885,167



	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,319,000	1,319,000
資本剰余金		
資本準備金	1,278,500	1,278,500
資本剰余金合計	1,278,500	1,278,500
利益剰余金		
利益準備金	198,125	198,125
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	-	-
別途積立金	3,500,000	3,500,000
繰越利益剰余金	909,733	548,533
利益剰余金合計	4,607,858	3,149,591
自己株式	2,792	3,008
株主資本合計	7,202,565	5,744,082
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,580	12,902
評価・換算差額等合計	19,580	12,902
純資産合計	7,222,146	5,756,984
負債純資産合計	14,107,671	10,642,152

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	9,836,980	7,379,267
製品売上高	1,308,000	1,166,968
不動産賃貸収入	191,893	193,253
<b>売上高合計</b>	<b>11,336,873</b>	<b>8,739,490</b>
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	8,790,982	2 6,745,939
製品売上原価	1 1,198,142	1 1,043,929
不動産賃貸原価	159,458	148,744
<b>売上原価合計</b>	<b>10,148,583</b>	<b>7,938,613</b>
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	1,045,997	633,327
製品売上総利益	109,858	123,039
不動産賃貸総利益	32,434	44,509
<b>売上総利益合計</b>	<b>1,188,290</b>	<b>800,876</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	46,832	50,106
従業員給料手当	305,591	269,226
賞与引当金繰入額	18,761	-
退職給付費用	14,371	21,722
法定福利費	57,092	35,993
福利厚生費	747	697
修繕維持費	10,263	11,035
事務用品費	23,406	20,489
通信交通費	41,251	39,868
動力用水光熱費	15,205	13,271
荷造運搬費	33,049	26,825
広告宣伝費	7,195	7,855
貸倒引当金繰入額	3,954	-
交際費	9,778	7,967
寄付金	4,330	941
地代家賃	39,266	36,538
減価償却費	40,583	35,431
租税公課	44,037	33,026
保険料	5,547	4,341
雑費	125,159	91,959
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>846,427</b>	<b>707,300</b>
<b>営業利益</b>	<b>341,862</b>	<b>93,575</b>

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	4,694	7,192
受取配当金	5,115	6,581
受取賃貸料	3 8,529	3 9,783
作業屑売却収入	9,024	4,516
業務受託料	-	4,234
その他	13,122	7,362
営業外収益合計	40,486	39,669
<b>営業外費用</b>		
支払利息	46,844	42,364
支払保証料	4,750	3,651
その他	50	7,724
営業外費用合計	51,645	53,740
経常利益	330,703	79,505
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	4 7,616	4 359
工事損失引当金戻入額	22,700	-
特別利益合計	30,316	359
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	5 30	-
固定資産除却損	6 5,544	6 37,512
投資有価証券売却損	330	-
減損損失	7 38,615	7 554,615
たな卸資産評価損	1 10,677	-
投資有価証券評価損	-	68,018
関係会社株式評価損	187,000	13,499
貸倒引当金繰入額	-	8 400,000
課徴金	-	9 371,064
特別損失合計	242,196	1,444,710
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	118,823	1,364,845
法人税、住民税及び事業税	4,570	20,253
法人税等調整額	3,708	35,203
法人税等合計	862	55,456
当期純利益又は当期純損失( )	117,960	1,420,302

## 【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)		当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,062,295	34.8	2,126,385	31.5
労務費		223,444	2.6	142,188	2.1
外注費		2,470,811	28.1	1,962,939	29.1
経費		2,816,184	32.0	2,368,032	35.1
(うち人件費)		(867,334)	(9.9)	(771,633)	(11.4)
工事振替部材費		218,246	2.5	146,394	2.2
計		8,790,982	100.0	6,745,939	100.0

(注) 1. 原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算によっております。

2. 工事振替部材費は請負工事契約に基づく工所用部材を工場で生産した原価であり、製品製造原価から工事原価への振替額のうち完成工事分であります。

## 【製品売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)		当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	129,225	34.0	112,307	35.7
労務費		64,461	16.9	57,196	18.2
外注費		118,618	31.2	88,826	28.2
経費		68,154	17.9	56,548	17.9
当期総製造費用		380,459	100.0	314,879	100.0
当期製品仕入高		934,954		846,776	
期首仕掛品棚卸高		4,062		3,828	
期首製品棚卸高		196,736		133,118	
合計		1,516,213		1,298,603	
期末仕掛品棚卸高	3	3,828		3,689	
期末製品棚卸高		133,118		147,950	
他勘定振替高		187,787		110,588	
製品売上原価		1,191,478		1,036,375	
型枠賃貸原価		6,663		7,554	
製品等売上原価		1,198,142		1,043,929	

(注) 1. 原価計算の方法は、実際原価による組別総合原価計算によっております。

2. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

区分	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
修繕費	18,776	16,001
減価償却費	35,599	35,010

3. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

区分	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
完成工事原価	187,787	108,061
未成工事支出金	-	2,526
合計	187,787	110,588

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,319,000	1,319,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,319,000	1,319,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,278,500	1,278,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,278,500	1,278,500
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	198,125	198,125
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	198,125	198,125
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	484	-
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	484	-
当期変動額合計	484	-
当期末残高	-	-
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	5,699,250	3,500,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	2,199,250	-
当期変動額合計	2,199,250	-
当期末残高	3,500,000	3,500,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,369,997	909,733
当期変動額		
剰余金の配当	37,964	37,964
固定資産圧縮積立金の取崩	484	-
別途積立金の取崩	2,199,250	-
当期純利益又は当期純損失( )	117,960	1,420,302
当期変動額合計	2,279,730	1,458,266
当期末残高	909,733	548,533

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	4,527,861	4,607,858
当期変動額		
剰余金の配当	37,964	37,964
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失( )	117,960	1,420,302
当期変動額合計	79,996	1,458,266
当期末残高	4,607,858	3,149,591
<b>自己株式</b>		
前期末残高	2,792	2,792
当期変動額		
自己株式の取得	-	216
当期変動額合計	-	216
当期末残高	2,792	3,008
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	7,122,569	7,202,565
当期変動額		
剰余金の配当	37,964	37,964
当期純利益又は当期純損失( )	117,960	1,420,302
自己株式の取得	-	216
当期変動額合計	79,996	1,458,482
当期末残高	7,202,565	5,744,082
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>  その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	25,504	19,580
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,923	6,678
当期変動額合計	5,923	6,678
当期末残高	19,580	12,902
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	7,148,073	7,222,146
当期変動額		
剰余金の配当	37,964	37,964
当期純利益又は当期純損失( )	117,960	1,420,302
自己株式の取得	-	216
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,923	6,678
当期変動額合計	74,072	1,465,161
当期末残高	7,222,146	5,756,984

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 ...移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産 ...個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 未成工事支出金 ...個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 製品、仕掛品及び材料 ...総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 貯蔵品 ...最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更に伴い、営業利益及び経常利益は2,671千円減少し、税引前当期純利益は13,348千円減少しております。	販売用不動産 同左 未成工事支出金 同左 製品、仕掛品及び材料 同左 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 13年～50年 構築物 8年～30年 機械及び装置 7年～12年 車両運搬具 4年～5年 工具器具・備品 3年～7年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左



項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)                      定額法を採用しております。                      なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) リース資産                      (会計方針の変更)                      所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。                      なお、リース取引の開始日が適用初年度開始日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。                      これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 長期前払費用                      均等償却をしております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>(3) リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引の開始日が平成20年9月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用                      同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 完成工事補償引当金                      完成工事のかし担保の費用に備えるため、過去2年以内における完成工事高に対する補修費の割合を基礎に将来の補修費の見込額を加味して計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金                      同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
	<p>(3) 工事損失引当金 当事業年度末手持工事のうち損失が見込まれ、かつ、損失額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見積額を計上しております。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、計算の結果、退職給付引当金が借方残高となっているため、「前払年金費用」として貸借対照表の投資その他の資産に計上しております。 過去勤務債務については、5年による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 工事損失引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、計算の結果、退職給付引当金が借方残高となっているため、「前払年金費用」として貸借対照表の投資その他の資産に計上しております。 過去勤務債務については、5年による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>
5. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準	<p>完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、当事業年度の工事進行基準によった完成工事高は、3,189,892千円であります。</p>	<p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。但し、平成20年9月30日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事(工期18か月超、かつ請負金額5億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。 なお、当事業年度の工事進行基準によった完成工事高は、3,838,286千円であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期18か月超、かつ請負金額5億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が平成21年4月1日より前に開始する事業年度から適用できることになったことに伴い、当事業年度からこれらの会計基準等を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>また、平成20年9月30日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事(工期18か月超、かつ請負金額5億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。</p> <p>これにより、売上が1,337,449千円、売上総利益が158,790千円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は、それぞれ158,790千円増加しております。</p>	
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「保険差益」は、当事業年度において重要性がなくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「保険差益」の金額は1,591千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「立替金」は、当事業年度において重要性がなくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「立替金」の金額は52,599千円です。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めておりました「業務受託料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「業務受託料」の金額は、2,374千円です。</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年9月30日)		当事業年度 (平成22年9月30日)	
1 担保資産と担保されている債務は次のとおりであります。		1 担保資産と担保されている債務は次のとおりであります。	
担保資産の種類	金額(千円)	担保資産の種類	金額(千円)
有形固定資産		有形固定資産	
建物	1,505,799	建物	1,086,571
構築物	2,046	構築物	1,793
機械及び装置	7,387	機械及び装置	4,905
土地	2,744,400	土地	2,744,400
計	4,259,634	計	3,837,669
担保されている債務	金額(千円)	担保されている債務	金額(千円)
短期借入金	1,660,000	短期借入金	1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	120,000	1年内返済予定の長期借入金	120,000
長期借入金	420,000	長期借入金	300,000
計	2,200,000	計	1,820,000
上記担保資産のうち工場財団抵当に供されているものは次のとおりであります。		上記担保資産のうち工場財団抵当に供されているものは次のとおりであります。	
工場財団抵当資産の種類	金額(千円)	工場財団抵当資産の種類	金額(千円)
大隅、熊本工場		大隅、熊本工場	
建物	102,330	建物	93,297
構築物	2,046	構築物	1,793
機械及び装置	7,387	機械及び装置	4,905
土地	804,404	土地	804,404
計	916,168	計	904,400
なお、当該工場財団抵当に担保されている債務は個別に対応させることが困難なため、記載しておりません。		なお、当該工場財団抵当に担保されている債務は個別に対応させることが困難なため、記載しておりません。	
2 工事損失引当金		2 工事損失引当金	
損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。		損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。	
損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は62,800千円であります。		損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は1,100千円あります。	

前事業年度 (平成21年9月30日)			当事業年度 (平成22年9月30日)		
3 保証債務 次の関係会社の銀行借入債務等に対し保証を行っております。			3 保証債務 次の関係会社の銀行借入債務等に対し保証を行っております。		
保証先	金額(千円)	内容	保証先	金額(千円)	内容
	268,120	借入債務		239,560	借入債務
霧島横川酒造(株)	138,809	オフバランスのリース債務	霧島横川酒造(株)	126,077	オフバランスのリース債務
計	406,929		計	365,637	

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成20年10月 1日 至 平成21年 9月30日 )	当事業年度 ( 自 平成21年10月 1日 至 平成22年 9月30日 )																																
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、棚卸資産評価損が売上原価に2,671千円、特別損失に10,677千円含まれております。</p> <p>3 資材置場等一時的な不動産の賃貸に関する営業目的外のものであります。</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は、機械及び装置売却益7,530千円ほかであります。</p> <p>5 固定資産売却損の内訳は、車両運搬具売却損30千円であります。</p> <p>6 固定資産除却損の内訳は、工具器具・備品除却損2,888千円、建物除却損1,623千円ほかであります。</p> <p>7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鹿児島県薩摩川内市</td> <td>福利厚生施設</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">5,315</td> </tr> <tr> <td>鹿児島県薩摩川内市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">33,300</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td style="text-align: right;">38,615</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別セグメントを基準として、建設事業、コンクリート製品事業、不動産賃貸事業、遊休資産にグループ化し、減損損失の認識を行っております。その結果、当事業年度において解体が決定した薩摩川内市の福利厚生施設の帳簿価額を回収可能額まで減額、さらに売却が確定した遊休資産の帳簿価額を売却予定価額まで減額し、当該減少額を減損損失38,615千円として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分見込価額又は固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行って算定した価額によっております。</p>	地域	主な用途	種類	金額(千円)	鹿児島県薩摩川内市	福利厚生施設	建物	5,315	鹿児島県薩摩川内市	遊休資産	土地	33,300	合計	-	-	38,615	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、棚卸資産評価損が売上原価に989千円含まれております。</p> <p>2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、6,448千円であります。</p> <p>3 同左</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は、車両運搬具売却益359千円であります。</p> <p>6 固定資産除却損の内訳は、建物除却損26,093千円、機械装置除却損8,982千円ほかであります。</p> <p>7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鹿児島県薩摩川内市</td> <td>不動産賃貸資産</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">332,838</td> </tr> <tr> <td>鹿児島県鹿児島市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">221,776</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td style="text-align: right;">554,615</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別セグメントを基準として、建設事業、コンクリート製品事業、不動産賃貸事業、遊休資産にグループ化し、減損損失の認識を行っております。その結果、事業の見直しに伴い売却計画が決定したことにより薩摩川内市の賃貸事業資産の帳簿価額と回収可能価額との差額332,838千円、鹿児島市の所有土地について不動産開発の長期化により帳簿価額と回収可能価額との差額221,776千円をそれぞれ減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分見込価額又は固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行って算定した価額によっております。</p> <p>8 貸倒引当金繰入額は、関係会社霧島横川酒造(株)への貸付金400,000千円に対するものであります。</p>	地域	主な用途	種類	金額(千円)	鹿児島県薩摩川内市	不動産賃貸資産	建物	332,838	鹿児島県鹿児島市	遊休資産	土地	221,776	合計	-	-	554,615
地域	主な用途	種類	金額(千円)																														
鹿児島県薩摩川内市	福利厚生施設	建物	5,315																														
鹿児島県薩摩川内市	遊休資産	土地	33,300																														
合計	-	-	38,615																														
地域	主な用途	種類	金額(千円)																														
鹿児島県薩摩川内市	不動産賃貸資産	建物	332,838																														
鹿児島県鹿児島市	遊休資産	土地	221,776																														
合計	-	-	554,615																														

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
	<p>9 当社は、平成16年10月15日、公正取引委員会より「国土交通省が関東地方整備局及び近畿地方整備局において発注する橋梁新設工事」の件で、排除勧告を受け、応諾せずその後審判を受けてまいりましたが、平成22年5月26日、公正取引委員会より審決が送達されました。</p> <p>これを受けて慎重に検討を行った結果、審判の状況ならびに当社を取り巻く経営環境等を総合的に判断し、審決を受け入れることとしたため、課徴金139,149千円及び損害賠償金231,915千円の合計371,064千円を特別損失として計上いたしました。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,088	-	-	7,088

当事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,088	1,148	-	8,236

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,148株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)				当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)			
1. リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				1. リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
(有形固定資産) 車両運搬具	6,347	2,848	3,499	(有形固定資産) 車両運搬具	6,347	4,117	2,230
(無形固定資産) ソフトウェア	9,400	4,230	5,170	(無形固定資産) ソフトウェア	9,400	6,110	3,290
合計	15,747	7,078	8,669	合計	15,747	10,227	5,520
・未経過リース料期末残高相当額 1年内 3,157千円 1年超 5,853 合計 9,011 ・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 3,387千円 減価償却費相当額 3,149 支払利息相当額 291 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を 利息相当額とし、各期への配分方法は、利息法によってお ります。 (減損損失) リース資産に配分された減損損失はないため項目等の 記載は省略しております。				・未経過リース料期末残高相当額 1年内 3,222千円 1年超 2,635 合計 5,857 ・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 3,387千円 減価償却費相当額 3,149 支払利息相当額 234 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 (減損損失) 同左			
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の未経過 リース料 1年内 1,077千円 1年超 3,231 合計 4,308				2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の未経過 リース料 1年内 1,077千円 1年超 2,154 合計 3,231			



(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

子会社株式(貸借対照表価額93,270千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位:千円)	
	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
繰延税金資産		
ソフトウェア償却限度超過額	1,458	-
鉱業権評価損	42,933	42,933
関係会社株式評価損	75,548	81,001
施設利用会員権評価損	2,100	2,100
減損損失	440,884	611,004
未払事業税	3,404	876
貸倒引当金損金算入限度超過額	40,087	201,569
工事損失引当金	25,371	5,716
賞与引当金	30,218	-
未払役員退職金	1,820	591
繰越欠損金	279,441	380,314
その他	59,541	142,987
繰延税金資産小計	1,002,811	1,469,097
評価性引当額	955,848	1,469,097
繰延税金資産合計	46,963	-
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	5,513	5,024
前払年金費用	57,656	46,385
その他有価証券評価差額金	13,272	8,745
繰延税金負債合計	76,443	60,156
繰延税金負債の純額	29,480	60,156

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位:%)	
	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
法定実効税率	40.4	40.4
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.2	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9	0.1
罰科金永久に損金に算入されない項目	-	4.1
修正申告に係る永久に損金に算入されない項目	-	0.2
住民税均等割額	16.2	1.3
繰延税金資産の評価性引当額の増減	47.9	37.6
過年度法人税等	12.3	-
その他	0.0	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.7	4.1

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	951円17銭	1株当たり純資産額	758円32銭
1株当たり当期純利益	15円54銭	1株当たり当期純損失( )	187円07銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	117,960	1,420,302
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ( )(千円)	117,960	1,420,302
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,592	7,592

## ( 重要な後発事象 )

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
	<p>当社は、平成22年12月16日に100%子会社であります霧島横川酒造(株)に対し、デッド・エクイティ・スワップを下記のとおり実施いたしました。</p> <p>1. 霧島横川酒造(株)の概要</p> <p>(1) 所在地 鹿児島県霧島市横川町上ノ3280番5</p> <p>(2) 代表者 代表取締役 白石 純孝</p> <p>(3) 資本金 498,000千円</p> <p>(4) 事業内容 酒類の製造、販売</p> <p>2. 実施理由</p> <p>同子会社の有利子負債の削減と資本の充実化による財務内容の改善</p> <p>3. 実施内容</p> <p>同子会社向け貸付金415,000千円の株式化</p> <p>4. その他</p> <p>上記により、同子会社は特定子会社に該当いたします。</p>

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社植村組	280,000	686,000
		株式会社鹿児島銀行	237,000	120,870
		株式会社南日本銀行	206,000	40,376
		(株)ふくおかフィナンシャルグループ (優先株式)	60,000	30,000
		株式会社M i s u m i	12,600	20,424
		株式会社タイヨー	12,000	13,740
		株式会社宮崎銀行	55,720	12,704
		(株)ふくおかフィナンシャルグループ	23,870	7,972
		クリヤマ株式会社	22,700	7,286
		S R G タカミヤ株式会社	22,000	7,282
		その他11銘柄	25,676	12,602
小計		957,566	959,258	
計		957,566	959,258	

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,945,644	450	556,255 (332,838)	4,389,839	2,888,058	123,830	1,501,781
構築物	719,859	-	39,030	680,829	551,174	20,542	129,655
機械及び装置	3,042,665	11,210	96,973	2,956,902	2,633,660	192,824	323,241
車両運搬具	106,093	-	7,260	98,833	96,279	3,753	2,553
工具器具・備品	860,522	25,713	16,354	869,881	825,991	41,123	43,889
土地	5,226,386	28,563	312,776 (221,776)	4,942,172	-	-	4,942,172
建設仮勘定	-	30,373	26,563	3,809	-	-	3,809
有形固定資産計	14,901,171	96,310	1,055,213 (554,615)	13,942,268	6,995,164	382,073	6,947,103
無形固定資産							
ソフトウェア	34,588	686	-	35,274	26,260	6,977	9,014
その他	11,354	-	933	10,421	811	58	9,610
無形固定資産計	45,943	686	933	45,696	27,071	7,035	18,624
長期前払費用	23,175	-	1,300	21,875	19,394	2,125	2,481

(注) 1. 当期減少額のうち主なものは、以下のとおりであります。

建物	旧横川ヒューム管工場除却	129,490千円
建物	薩摩川内市賃貸資産減損損失によるもの	332,838千円
土地	薩摩川内市土地売却によるもの	91,000千円
土地	鹿児島市遊休資産減損損失によるもの	221,776千円

2. 当期減少額欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	105,786	403,389	-	6,251	502,924
完成工事補償引当金	5,100	3,400	3,928	1,171	3,400
工事損失引当金	62,800	14,149	55,098	7,701	14,149
賞与引当金	74,799	-	72,917	1,881	-

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額並びに個別評価債権の回収による取崩しであります。

2. 完成工事補償引当金の当期減少額(その他)は、補償実績率の変更に伴う取崩しであります。

3. 工事損失引当金の当期減少額(その他)は、工事損益の改善による戻入額であります。

4. 賞与引当金の当期減少額(その他)は、支給額の見直しによる戻入額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 1. 資産の部

## A. 現金預金

区分	金額(千円)
現金	5,754
預金	
当座預金	56
普通預金	71,607
定期預金	100,000
別段預金	1,864
計	173,529
合計	179,284

## B. 受取手形

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社植村組	31,249
株式会社西日本企業	23,094
三谷セキサン株式会社	16,984
鹿児島県コンクリート製品協同組合	15,090
五月産業株式会社	14,371
その他	114,762
合計	215,551

## (b) 受取手形決済月別内訳

決済月別	金額(千円)
平成22年10月	39,250
11月	61,029
12月	59,747
平成23年1月	49,090
2月	6,433
合計	215,551

## C. 完成工事未収入金

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
始良・伊佐地域振興局	347,815
福岡北九州高速道路公社	139,643
名古屋高速道路公社	95,928
鹿児島市	91,581
熊本県	52,882
その他	303,618
合計	1,031,469

## (b) 完成工事未収入金の滞留状況

計上期別	金額(千円)
平成22年9月期 計上額	1,023,489
平成21年9月期以前 計上額	7,980
合計	1,031,469

## D. 売掛金

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
インフラテック株式会社	25,485
株式会社新輝開発工業	12,154
鹿児島県コンクリート製品協同組合	6,630
株式会社植村組	5,604
フジミ工研株式会社	5,543
その他	43,723
合計	99,141

## (b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{B}$
90,040	994,566	985,464	99,141	90.9%	35

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

## E．製品

品目	金額（千円）
PC製品	69,682
ブロック・擁壁製品	42,103
その他	36,165
計	147,950

## F．販売用不動産

所在地	面積（㎡）	金額（千円）
鹿児島県薩摩川内市	1900.00	43,100
鹿児島県薩摩川内市	1477.90	42,635
その他	4639.02	93,333
計	8016.92	179,068

（注）上記には次の不動産事業支出金が含まれております。

区分	金額（千円）
建設費	10,295
計	10,295

## G．未成工事支出金

期首残高（千円）	当期支出額（千円）	完成工事原価への振替額（千円）	期末残高（千円）
1,286,694	7,594,883	8,781,415	100,161

（注）期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	24,399千円
労務費	6,452
外注費	27,710
経費	39,073
工事振替部材費	2,526
計	100,161

## H．仕掛品

品目	金額（千円）
側溝製品	1,875
PC製品	1,009
その他	805
計	3,689

## I. 材料貯蔵品

品目	金額(千円)
橋梁用材料	9,907
製造用材料	19,482
その他	1,315
合計	30,705

## 2. 負債の部

## A. 支払手形

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
小野建株式会社	60,397
クリヤマ株式会社	51,120
三谷セキサン株式会社	39,993
西日本興産株式会社	34,825
株式会社メタルワン鉄鋼製品販売	32,602
その他	675,808
合計	894,747

## (b) 支払手形決済月別内訳

決済月別	金額(千円)
平成22年10月	203,729
11月	196,596
12月	259,175
平成23年1月	235,246
2月以降	-
合計	894,747

## B. 工事未払金

相手先	金額(千円)
JVオリエンタル白石株式会社	38,749
JV三井住友建設株式会社	32,800
日本乾溜工業株式会社	25,525
JV株式会社富士ピーエス	16,312
株式会社西特基業	15,697
その他	320,338
合計	449,423



## C．買掛金

相手先	金額（千円）
インフラテック株式会社	14,889
共和コンクリート工業株式会社	10,214
株式会社ヤマウ	5,972
西日本興産株式会社	4,205
南州コンクリート工業株式会社	3,579
その他	27,631
合計	66,492

## D．短期借入金

相手先	金額（千円）
株式会社鹿児島銀行	600,000
株式会社商工組合中央金庫	700,000
株式会社宮崎銀行	300,000
三菱UFJ信託銀行株式会社	200,000
鹿児島相互信用金庫	150,000
株式会社南日本銀行	70,000
鹿児島信用金庫	20,000
合計	2,040,000

## E．未成工事受入金

期首残高（千円）	当期受入額（千円）	完成工事高への振替額 （千円）	期末残高（千円）
908,352	2,475,068	3,220,490	162,930

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日・9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.koatsuind.co.jp/">http://www.koatsuind.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利。
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求する権利。
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第51期）（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）平成21年12月25日九州財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第51期）（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）平成21年12月25日九州財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第52期第1四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日九州財務局長に提出。

（第52期第2四半期）（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）平成22年5月14日九州財務局長に提出。

（第52期第3四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月12日九州財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づき平成22年12月16日九州財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年12月22日

コーアツ工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 丸林 信幸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西元 浩文 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコーアツ工業株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コーアツ工業株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(5)重要な収益及び費用の計上基準に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から工事契約に関する会計基準が適用できることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、コーアツ工業株式会社の平成21年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、コーアツ工業株式会社が平成21年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年12月22日

コーアツ工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 丸林 信幸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西元 浩文 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコーアツ工業株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コーアツ工業株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、コーアツ工業株式会社の平成22年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、コーアツ工業株式会社が平成22年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年12月22日

コーアツ工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

丸林 信幸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

西元 浩文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコーアツ工業株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コーアツ工業株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針5．完成工事高及び完成工事原価の計上基準に記載されているとおり、会社は当事業年度から工事契約に関する会計基準が適用できることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2．財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年12月22日

コーアツ工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

丸林 信幸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

西元 浩文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコーアツ工業株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コーアツ工業株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。